

平成 15年 3月期 (第 1期) 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jfe-holdings.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,426,886	-	146,879	-	104,670	-
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	15,951	-	27.79	-	-	2.7	2.7	4.3
14年 3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 5,925 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 574,046,315 株 14年 3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	3,831,643	594,563	15.5	1,036.03
14年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 573,886,564 株 14年 3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	240,691	126,871	183,746	87,304
14年 3月期	-	-	-	-

(4) 当社の配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	15.00	-	15.00	8,612	69.7	1.1
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 217 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 42 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,070,000	87,000	60,000	25,000
通期	2,360,000	210,000	170,000	73,000

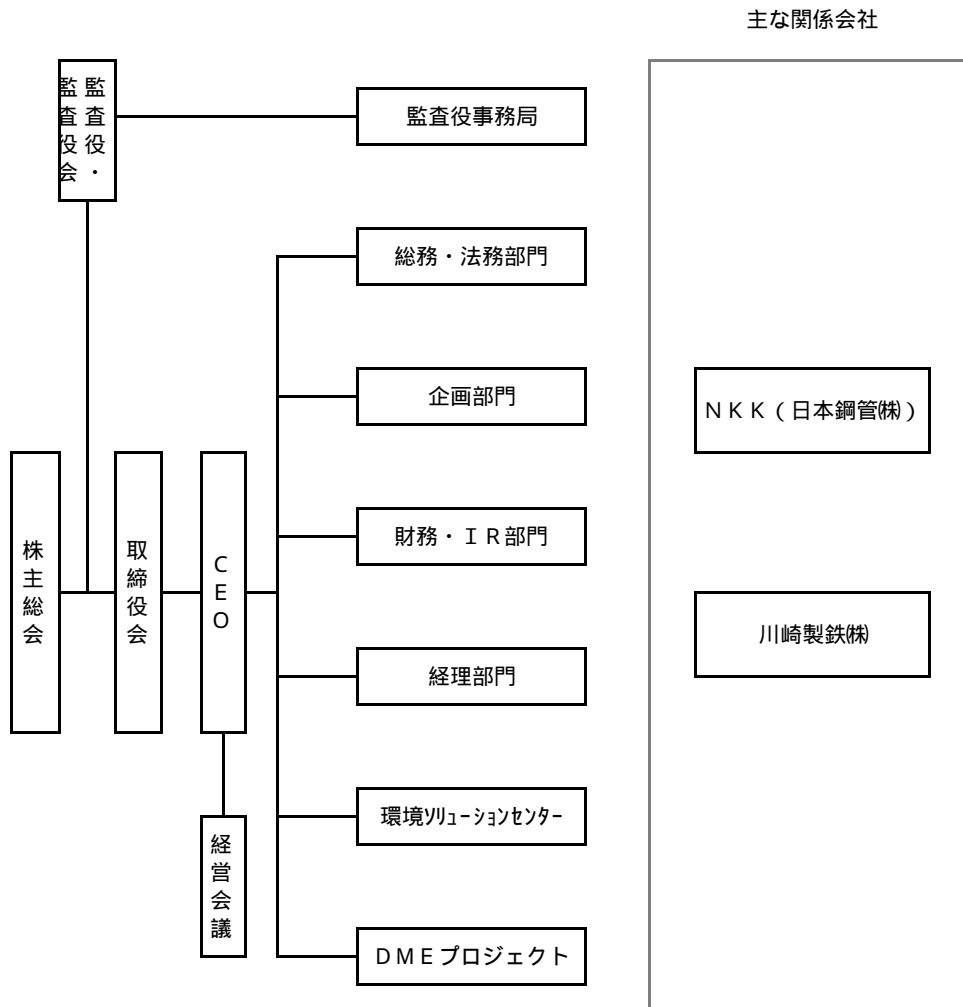
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 127円 20銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、NKK（日本鋼管株）および川崎製鉄株を中心に、鉄鋼事業およびエンジニアリング事業をコアとした幅広い事業展開を図っております。

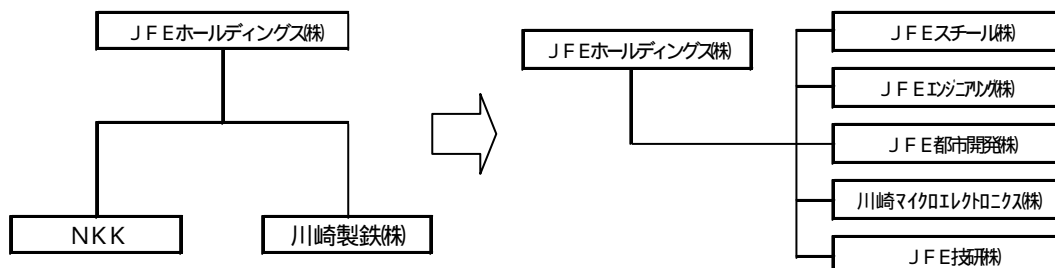
当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。



- (注) 1. NKKおよび川崎製鉄株は共に当社の完全子会社であります。
 2. NKKグループ、川崎製鉄株グループ内の詳細につきましては、両社の決算短信添付資料をご参照いたします。
 3. JFEグループは、本年4月1日において、経営統合の第2ステップとして、NKKおよび川崎製鉄株を各事業毎の会社に再編しております。

【第1ステップ】 株式の移転
 (平成14年9月27日～平成15年3月)

【第2ステップ】 傘下会社の再編
 (平成15年4月～)



2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

昨年9月27日、当社は、株式移転により、NKKと川崎製鉄(株)を完全子会社とする持株会社として設立され、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針は以下のとおりです。

企業理念

JFEグループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

統合のねらい

JFEグループは、両社の強固な営業基盤、高度な技術力、最強・最効率の製鉄所・製作所等を活かした最高水準の競争力の実現および変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、

- () 顧客ニーズへの世界規模での対応力強化
- () 株主・資本市場からの高い評価の獲得
- () 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場の提供
- () 地球環境・地域社会への貢献

等を目指してまいります。

(2) 利益の配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、グループ全体としての経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は設立以降、NKK、川崎製鉄(株)とともに、事業別会社への再編に向け一体となって取り組み、平成15年4月1日には、NKKおよび川崎製鉄(株)を、会社分割によりJFEスチール(株)、JFEエンジニアリング(株)、JFE都市開発(株)およびJFE技研(株)に再編し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)につきましても当社の完全子会社といたしました。これによりグループ会社も含め、「JFEグループ」として新たな体制をスタートさせました。

また、JFEグループは、平成17年度(2005年度)までのグループ全体の事業運営の指針となる第1次中期経営計画を本年1月に策定いたしました。本計画に基づき、財務上の最大の課題である安定した収益力の早期確立に加え、資産圧縮と投資厳選も併せてキャッシュフローを極大化し、有利子負債削減を積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

そのために、事業分野毎の特性に応じた最適な業務執行により、鉄鋼、エンジニアリングのコア事業の競争力を強化し、強靱な事業構造を構築いたします。

各事業会社においては、各社の特性に応じた以下の諸施策を実施してまいります。

【連結財務目標】

	平成17年度 (2005年度) 目標
経常利益	2,500億円
JFEスチール	2,300億円
JFEエンジニアリング	160億円
売上高経常利益率(ROS)	10%
JFEスチール	11%
JFEエンジニアリング	4%
総資産金利前経常利益率(ROA)	9%

総資産残高	3兆4,600億円
有利子負債残高	1兆6,000億円
株主資本	8,300億円

【事業会社の主要施策】

・ J F E スチール(株)

品種セクター制のもとで、マーケティング機能の充実と、グローバルアライアンス等の海外戦略に基づく安定的な輸出先の確保、さらに、最適生産体制の構築と設備集約によるコスト低減を図ってまいります。またグループ会社の再編・統合を引き続き積極的に進めてまいります。

・ J F E エンジニアリング(株)

事業環境変化への迅速な対応、事業カンパニー制に基づくグループ会社との戦略共有化の促進および事業分野毎の連結収益最大化を図ってまいります。

・ J F E 都市開発(株)

大規模社有地開発の推進と、首都圏を中心とする分譲マンション事業の展開を図ってまいります。

・ 川崎マイクロエレクトロニクス(株)

A S I C 受注競争力の強化および次世代 A S I C の展開により高収益体制を確立してまいります。

・ J F E 技研(株)

グループ各社からの共通技術分野の受託研究を主軸として、グループ競争力強化、新たな事業に結びつく成長分野の開拓に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

事業分野毎の特性に応じたマネジメントと持株会社体制によるガバナンスおよびコンプライアンスにより、グループ連結経営の強化を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 経営体制

J F Eホールディングス(株)、J F Eスチール(株)、J F Eエンジニアリング(株)および川崎マイクロエレクトロニクス(株)では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採っております。

内部統制につきましては、J F Eホールディングス(株)および事業会社にて内部監査組織を設置し、グループ全体として内部監査を行う仕組みを構築しております。

また、J F Eホールディングス(株)は、全グループの戦略機能を担い、全グループのリスク管理と対外説明責任を負うスリムなグループ本社としての業務を遂行しております。

() コンプライアンス体制

昨年12月に「J F Eグループコンプライアンス委員会」を発足させ、グループのコンプライアンス体制を確立するとともに、「J F Eグループ企業行動指針」を制定いたしました。

これにより、J F Eグループとして、法令遵守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制をスタートいたしました。

さらに、J F Eスチール、J F Eエンジニアリング等の各事業会社における体制の整備、ならびに、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度(『企業倫理ホットライン』)の導入を行い、グループ全体でのコンプライアンス体制を整備いたしております。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 当期の概要

当社は平成 14 年 9 月 27 日に、株式移転により N K K と川崎製鉄㈱を完全子会社とする持株会社として設立されました。従いまして、当社の当期（平成 14 年度）の連結業績については、N K K、川崎製鉄㈱の両社の平成 14 年度連結業績に、当社の設立（平成 14 年 9 月 27 日）から当期末（平成 15 年 3 月 31 日）までの単独業績を加えたものとなります。

以上の結果による当期の連結業績につきましては、売上高が 2 兆 4,268 億円、営業利益は 1,468 億円となり、営業外収益 392 億円、営業外費用 814 億円と合わせて、経常利益は 1,046 億円となりました。特別損益として投資有価証券等評価損、退職給付会計基準の変更時差異償却などがあったことにより、当期純利益は 159 億円となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、1 株当たり 15 円とする案とさせていただきます。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 2,406 億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 1,268 億円の支出となり、これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローが 1,837 億円の支出になったことから、当期末の現金及び現金同等物の残高は 873 億円となり、借入金・社債残高は 2 兆 571 億円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、デフレの進行や不良債権処理の長期化、海外を含めた景気の先行き不透明感等、引き続き厳しい情勢で推移するものと予想されます。

このような事業環境下、J F E グループといたしましては、第 1 次中期経営計画の着実な実行により、更なる収益拡大をめざしてまいります。

次期の見通しにつきましては、鉄鋼事業では、統合効果を含めたコスト削減に加え、鋼材販売価格の改善も見込まれることから、当期に比べ大幅な増益となる見通しであります。エンジニアリング事業につきましては、環境部門をはじめとして事業環境は厳しさを増しており、当期と比べ減益になる見通しであります。また、その他の事業につきましては、都市開発事業がマンション分譲戸数の増により増益の見通しであり、L S I 事業につきましても、販売増およびコスト削減により増益の見通しであります。

この結果、次期の連結業績見通しは、売上高 2 兆 3,600 億円、経常利益 1,700 億円となり、当期に比べ大幅な増益となる見通しであります。これに退職給付会計基準の変更時差異償却等の特別損益を加え、当期純利益は 730 億円程度となる見通しであります。

また、資産圧縮および投資厳選も併せたキャッシュ・フローの極大化を積極的に推進してまいります。この結果、連結ベースでの借入金・社債残高は 1 兆 9,000 億円となり、当期末残高に比べ、1,500 億円程度減少する見通しであります。

（注）上記の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4 . 連結損益計算書

科 目		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(経常損益の部)		百万円	%
営業損益の部	売 上 高	2,426,886	100.0
	売 上 原 価	1,961,918	
	販売費及び一般管理費	318,088	
	営 業 費 用	2,280,006	
	営 業 利 益	146,879	6.1
営業外損益の部	受取利息及び配当金	6,183	
	そ の 他 の 収 益	33,096	
	営 業 外 収 益	39,280	
	支 払 利 息	38,806	
	そ の 他 の 費 用	42,683	
	営 業 外 費 用	81,489	
経 常 利 益		104,670	4.3
(特別損益の部)			
	固 定 資 産 売 却 益	5,856	
	特別修繕引当金取崩額	4,409	
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596	
	特 別 利 益	17,863	
	固 定 資 産 関 係 損	20,495	
	投資有価証券売却損	2,063	
	投資有価証券等評価損	28,776	
	関係会社投資等整理損失	5,980	
	退職給付引当金繰入額	22,700	
	特 別 退 職 損 失	11,390	
	災 害 損 失	1,875	
	統 合 費 用	3,080	
特 別 損 失	96,363		
税金等調整前当期純利益		26,170	1.1
法人税、住民税及び事業税		16,795	
法 人 税 等 調 整 額		5,125	
少 数 株 主 損 失		1,452	
当 期 純 利 益		15,951	0.7

5 . 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)	百万円
資本剰余金期首残高	581,020
資本剰余金期末残高	581,020
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	62,162
当期純利益	15,951
連結範囲変更による剰余金増加	332
タイ国関係会社の資産再評価益	823
利益剰余金増加高	17,108
役員賞与	30
合併	2,463
土地再評価差額金取崩による剰余金減少	6
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	564
利益剰余金減少高	3,064
利益剰余金期末残高	48,118

6 . 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	科 目	当連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,212,663	流動負債	1,291,904
現金及び預金	87,147	支払手形及び買掛金	523,920
受取手形及び売掛金	476,709	短期借入金	351,958
棚卸資産	475,743	一年内償還社債	110,000
繰延税金資産	91,517	その他	306,025
その他	83,886	固定負債	1,897,686
貸倒引当金	2,340	社債	461,500
固定資産	2,618,970	長期借入金	1,133,647
<u>有形固定資産</u>	2,078,037	退職給付引当金	115,648
建物及び構築物	565,584	特別修繕引当金	54,397
機械装置及び運搬具	862,060	その他	132,493
土地	582,174	負債合計	3,189,591
建設仮勘定	32,741	(少数株主持分)	
その他	35,476	少数株主持分	47,488
<u>無形固定資産</u>	56,577	(資本の部)	
<u>投資その他の資産</u>	484,355	資本金	100,000
投資有価証券	272,801	資本剰余金	581,020
繰延税金資産	108,427	利益剰余金	48,118
その他	138,705	土地再評価差額金	14,126
貸倒引当金	35,579	その他有価証券評価差額金	3,699
繰延資産	9	為替換算調整勘定	47,542
		自己株式	1,222
		資本合計	594,563
資産合計	3,831,643	負債、少数株主持分及び資本合計	3,831,643

フ . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	26,170
減価償却費	173,219
引当金の増減額	10,716
受取利息及び受取配当金	6,183
支払利息	38,806
固定資産売却益	5,856
造船事業再編に伴う事業譲渡益	7,596
固定資産関係損	20,495
投資有価証券売却損	2,063
投資有価証券等評価損	28,776
関係会社投資等整理損失	5,980
特別退職損失	11,390
災害損失	1,875
統合費用	3,080
営業債権債務の増減額	31,425
棚卸資産の減少額	78,514
その他	6,699
小 計	321,894
利息及び配当金の受取額	7,787
利息の支払額	40,915
特別退職金の支払額	14,117
災害損失費用の支払額	1,875
統合費用の支払額	3,080
法人税等の支払額	26,319
その他	2,681
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	240,691
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	128,805
有形・無形固定資産の売却による収入	17,075
投資有価証券の取得による支出	47,060
投資有価証券の売却による収入	6,439
エバ-刈造船(株)への営業譲渡に伴う収入	26,837
その他	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	126,871
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金・コマーシャルペーパーの純減少額	129,957
長期借入による収入	507,454
長期借入金の返済による支出	419,840
社債の発行による収入	80,000
社債の償還による支出	211,440
その他	9,962
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	183,746
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,352
・ 現金及び現金同等物の減少額	78,279
・ 現金及び現金同等物の期首残高	166,133
連結範囲の変更による減少額	549
・ 現金及び現金同等物の期末残高	87,304

[連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 217社

(2) 持分法適用会社数 43社

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シートCo.,Ltd.をはじめとする一部の連結子会社（国内12社、海外33社）の決算日は12月31日、1月31日、2月28日、3月20日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行った上で連結しております。

3. NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続

NKKおよび川崎製鉄㈱の株式移転による企業結合に関する連結手続については、持分プーリング法を適用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社

有価証券
満期保有目的 ... 償却原価法によっております。
有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... NKKおよびその連結子会社は決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(ともに、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ... 主として、移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産 ... NKKおよびその連結子会社は、製品・半製品・原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型およびロールは個別法その他は総平均法による原価法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として後入先出法による原価法によっております(ただし、半成工事は個別法による原価法)。

有形固定資産の減価償却方法 ... NKKおよびその連結子会社は、主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法によっており、川崎製鉄㈱およびその連結子会社は、主として定率法によっております。

無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法によっております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

特別修繕引当金 ... 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

リース取引の処理方法 ... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却しております。(ただし、NKKは僅少なものは発生期に償却)

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 (平成15年3月末) 5,212,890百万円

10. 保証債務および保証予約等 (平成15年3月末) 41,261百万円

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高 (平成15年3月末) 5,479百万円

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	(平成15年3月末)
現金及び現金同等物	87,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	343
満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券	499
現金及び現金同等物	87,304

8 . セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) NKK(日本鋼管株)分

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614	-	1,331,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	-
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,651,862	349,601	166,100	2,167,563	109,528	2,058,035
減価償却費	77,188	4,681	430	82,300	542	82,842
資本的支出	57,326	4,702	95	62,125	2,347	64,472

(2) 川崎製鉄株分

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	化学事業	LSI・情報通信事業	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	877,129	113,156	44,991	54,158	26,301	1,115,736	-	1,115,736
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,562	4,902	1,631	15,277	7,027	38,401	38,401	-
計	886,692	118,058	46,623	69,435	33,328	1,154,138	38,401	1,115,736
営業費用	819,598	117,814	43,912	66,231	27,371	1,074,928	38,170	1,036,757
営業利益	67,093	244	2,710	3,204	5,957	79,210	230	78,979
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,190,483	118,647	34,796	48,691	348,449	1,741,068	49,281	1,790,350
減価償却費	80,041	2,376	2,760	3,626	2,798	91,603	1,231	90,371
資本的支出	64,844	1,584	2,794	3,281	1,909	74,414	1,476	72,937

(3) JFEホールディングス(株)分(両社合算)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,716	520,868	150,301	2,426,886	-	2,426,886
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46,008	23,721	29,477	99,206	99,206	-
計	1,801,724	544,589	179,778	2,526,093	99,206	2,426,886
営 業 費 用	1,678,748	529,062	166,190	2,374,001	93,994	2,280,006
営 業 利 益	122,976	15,527	13,588	152,091	5,212	146,879
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,839,533	467,665	582,788	3,889,987	58,344	3,831,643
減 価 償 却 費	157,230	7,057	9,615	173,903	684	173,219
資 本 的 支 出	122,170	6,287	8,081	136,539	871	137,410

(注) 1. JFEホールディングス(株)分の事業の種類別セグメント情報は、鉄鋼事業についてはNKKと川崎製鉄(株)の鉄鋼事業を、エンジニアリング事業についてはNKKの総合エンジニアリング事業と川崎製鉄(株)のエンジニアリング事業を、その他の事業についてはNKKのその他の事業と川崎製鉄(株)の化学事業、LSI・情報通信事業およびその他を合算のうえ、当社とNKKおよび川崎製鉄(株)との取引に係る連結調整を行い作成しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 6,613	基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	301,124	「現金及び預金」、「繰延税金資産」、「投資有価証券」および基礎研究に係る資産等

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

海外売上高

(1) NKK(日本鋼管株)分

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	187,376	81,355	268,732
連結売上高			1,331,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %	6.1 %	20.2 %

(2) 川崎製鉄株分

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	239,952	76,819	316,772
連結売上高			1,115,736
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5 %	6.9 %	28.4 %

(3) JFEホールディングス株分(両社合算)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	427,329	158,175	585,504
連結売上高			2,426,886
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6 %	6.5 %	24.1 %

(注) JFEホールディングス株分の海外売上高は、NKKと川崎製鉄株の海外売上高を合算したものであります。

9. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	61,550	35,484	26,066
その他の有形固定資産	18,572	11,891	6,680
合 計	80,122	47,375	32,746

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	百万円
1 年 以 内	8,998
1 年 超	23,748
合 計	32,746

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	11,306

10. 有価証券

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
国債・地方債	234	237	3
合 計	234	237	3

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	40,109	65,346	25,237
債 券	87	89	1
小 計	40,197	65,436	25,238
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	86,084	65,630	20,453
小 計	86,084	65,630	20,453
合 計	126,282	131,067	4,784

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
5,997	1,008	2,231

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,776
縁 故 地 方 債	1,716
出 資 証 券	279

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内
	百万円	百万円	百万円
債 券	281	146	138

11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円
	受取変動・支払固定	11,840	755	755
合計				755

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

平成 15年 3月期 (第 1 期) 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上 場 会 社 名 J F E ホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下垣内 洋一

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03) 3217 - 4030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 9月27日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3月期	13,718	-	12,658	-	12,635	-
14 年 3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	営 業 収 益 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3月期	12,354	-	21.51	-	1.6	1.6	92.1
14 年 3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 574,479,077株 14年 3月期 -株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間		期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3月期	15.00	-	15.00	8,612	69.7	1.1
14 年 3月期	-	-	-	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3月期	800,283	800,120	100.0	1,393.52
14 年 3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 574,170,274株 14年 3月期 -株
 期末自己株式数 15年 3月期 562,777株 14年 3月期 -株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	27,000	24,000	24,000	24,000
通 期	30,000	24,000	24,000	24,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 41 円 80 銭

上記の予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

1. 損益計算書

科 目		第 1 期	
		(自 平成14年9月 27日 至 平成15年3月31日)	
		百万円	%
営業損益の部	受 取 配 当 金	12,000	
	経 営 管 理 料	1,718	
	営 業 収 益	13,718	100.0
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,059	
	営 業 費 用	1,059	
	営 業 利 益	12,658	92.3
営業外損益の部	受 取 利 息	7	
	営 業 外 収 益	7	
	そ の 他 の 費 用	30	
	営 業 外 費 用	30	
経 常 利 益		12,635	92.1
税 引 前 当 期 純 利 益		12,635	92.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		310	
法 人 税 等 調 整 額 (益)		29	
当 期 純 利 益		12,354	90.1
当 期 未 処 分 利 益		12,354	

2. 利益処分案(平成14年度)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	12,354
<u>こ の 処 分</u>	
利 益 配 当 金 1株につき15円	8,612
次 期 繰 越 利 益	3,742

3. 貸借対照表

< 単独 >

科 目	第 1 期末 (平成15年3月31日)	科 目	第 1 期末 (平成15年3月31日)
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,387	流動負債	163
現金及び預金	20	未払金・未払費用	127
短期貸付金	9,214	預り金	35
繰延税金資産	29	負債合計	163
その他の流動資産	2,133		
貸倒引当金	9		
固定資産	788,775		
<u>有形固定資産</u>	36	(資本の部)	
工具器具及び備品等	15	資本金	100,000
建設仮勘定	20	資本剰余金	688,574
<u>無形固定資産</u>	122	資本準備金	688,574
<u>投資その他の資産</u>	788,616	利益剰余金	12,354
投資有価証券	7	当期末処分利益	12,354
関係会社株式及び出資金	788,608	自己株式	808
繰延資産	120	資本合計	800,120
資産合計	800,283	負債及び資本合計	800,283

〔財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

- 有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式および時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
無形固定資産については、定額法を採っております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率に基づき計上しております。
- 繰延資産の処理方法
創立費については、商法の規定により每期均等額(5年)を償却しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1百万円
- 金額は表示単位未満を切り捨てております。
- 当社は、法務省令第7号「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日公布)の附則第3条第2項により、改正後の商法施行規則に基づき記載しております。

4. 役員の変動

- ・該当事項はありません。
- ・なお、当社の役員体制は以下の通りです。

取締役および監査役（平成15年3月31日現在）

地 位	氏 名
代表取締役会長	江 本 寛 治
代表取締役社長	下垣内 洋 一
代 表 取 締 役	大 谷 長
代 表 取 締 役	宮 崎 徹 夫
取 締 役	數 土 文 夫
取 締 役	土 手 重 治
監査役（常勤）	佐 栞 慎 二
監査役（常勤）	林 建 夫
監 査 役	田 代 有 嗣
監 査 役	西之原 敏 州

1. 取締役數土文夫および土手重治の両氏は、平成15年4月1日をもって、それぞれJFEスチール株式会社代表取締役社長およびJFEエンジニアリング株式会社代表取締役社長に就任いたしました。
2. 監査役田代有嗣および西之原敏州の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入いたしております。

執行役員（平成15年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当
会 社 長	江 本 寛 治	Co - CEO
副 社 長	下垣内 洋 一	Co - CEO
副 社 長	大 谷 長	総務・法務部門、企画部門、環境ソリューションセンターおよびDMEプロジェクトの統括
副 社 長	宮 崎 徹 夫	財務・IR部門、経理部門の統括
専 務	南波佐間 義之	総務・法務部門長
専 務	山 崎 敏 邦	経理部門長
専 務	斎 藤 脩	企画部門長
常 務	若 松 幹 人	環境ソリューションセンター長およびDMEプロジェクトの担当
常 務	林 田 英 治	財務・IR部門長

- ・若松幹人氏は、平成15年4月1日をもって専務執行役員に就任いたしました。

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上 場 会 社 名 J F Eホールディングス株式会社
(N K K (日本鋼管株式会社)分)

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5411

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03)3217-4030

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

親会社名 J F Eホールディングス株式会社 (コード番号: 5411) 親会社における当社の株式保有比率: 100.0 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,331,614	19.5	67,294	-	41,591	-
14年 3月期	1,653,500	7.5	7,671	-	41,940	-

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整 後 1株当たり 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
15年 3月期	5,965	91.2	1.75	-	-	-	1.9	1.9	3.1			
14年 3月期	67,589	-	19.84	-	-	-	19.4	1.7	2.5			

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 595 百万円 14年 3月期 599 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 3,406,934,363 株 14年 3月期 3,407,113,200 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 3月期	2,058,035		297,426		14.5		87.29	
14年 3月期	2,227,397		320,545		14.4		94.09	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 3,407,165,634 株 14年 3月期 3,406,948,501 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 3月期	121,226		66,712		75,636		37,378	
14年 3月期	130,236		51,261		126,391		63,220	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 18 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年 3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

1. 企業集団の状況

平成14年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、「JFEグループ」を発足しました。

この中で当社グループは、当社および81社の連結子会社、18社の持分法適用会社により構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に各種事業を営んでおります。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸として当社所管事業部と一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進しております。

各事業の内容および当社・関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他の鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業および総合リサイクル事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営しております。

なお、ナショナル・スチール Corp.と同社の連結子会社および持分法適用会社は、ナショナル・スチール Corp.が、平成14年3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、前連結会計年度末から連結の範囲および持分法の適用から除外しております。

【主要品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
鋼材加工品（ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（フェロアロイ、石灰石、タール蒸留品等）他		
総合リサイクル事業		使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ一体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境機器等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨等の鋼構造工事、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事での基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫生産のほか、大型油送船から各種客船までの多種多様の船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っております。

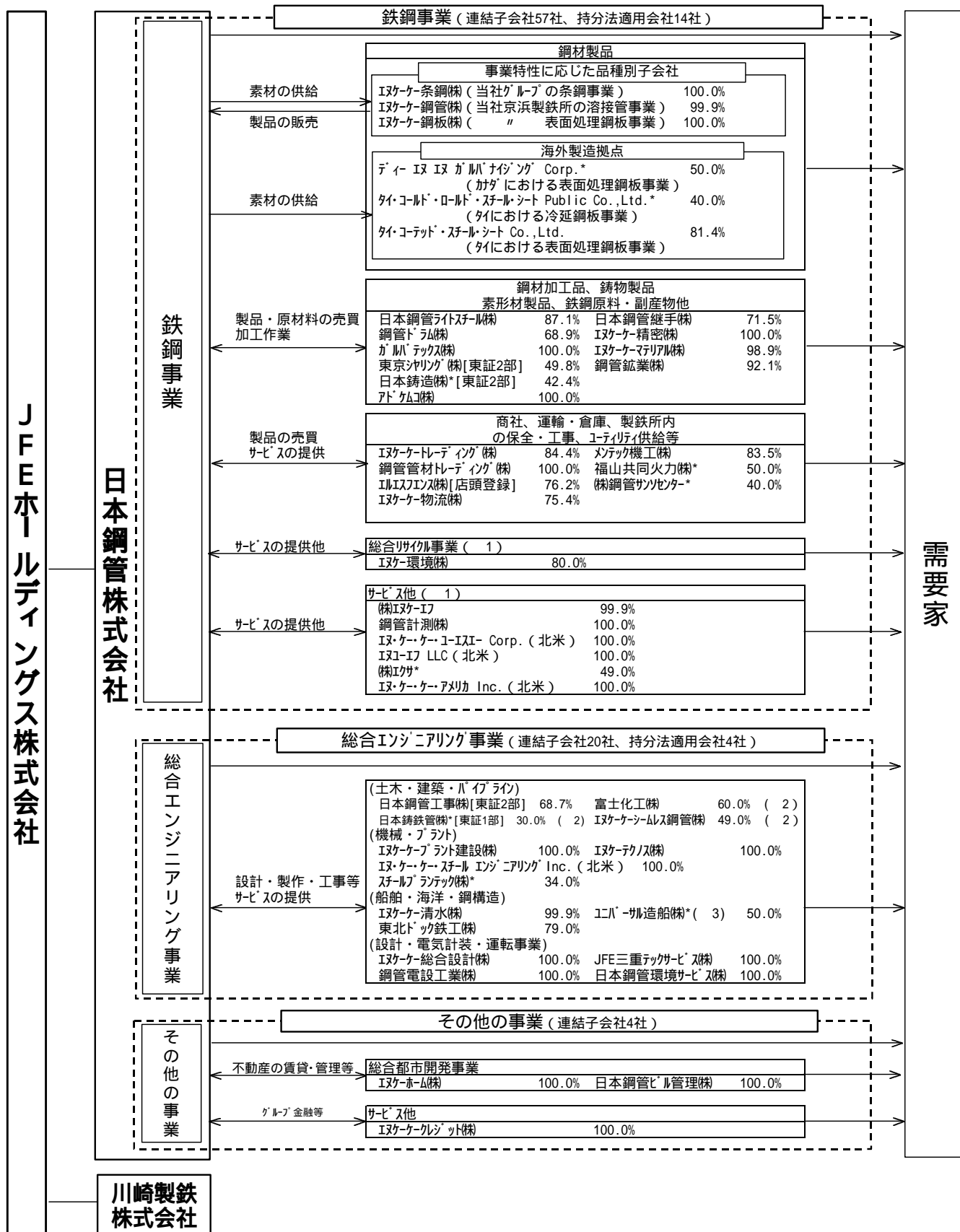
【主要品目】

区分		主要営業品目
環境エネルギー	エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設、発電システム、自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置
	プラントエンジニアリング	ミニル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造船舶他	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
	土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

(3) その他の事業

- ・ 総合都市開発事業・・・ 不動産の開発・販売・賃貸等
- ・ その他 …… グループ金融等

前頁の各事業における当社および主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。（平成15年3月末現在）



(注) 1. —→ 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2.*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3. ()内は議決権の所有割合を示しております。
 4.[]内は公開市場名を記載しています。
 5.イヌケ-物流(株)は、平成14年10月1日付で日栄運輸倉庫(株)と合併しました。
 6.当社は、平成14年10月1日付で横浜3(株)を吸収合併しました。
 7. 1は、当連結会計年度にその他の事業から鉄鋼事業へ移管しております。
 8. 2は、当連結会計年度に鉄鋼事業から総合エンジニアリング事業へ移管しております。
 9. 3は、当社と日立造船(株)が、両社の造船事業の競争力強化を図ることを目的にした、共同出資会社であります。
 なお、平成14年9月26日をもって、当社の造船事業に関する営業を同社に譲渡しております。
 10.旧イヌケ-総合設備(株)は、社名変更し、JFE三重テックサービス(株)となりました。

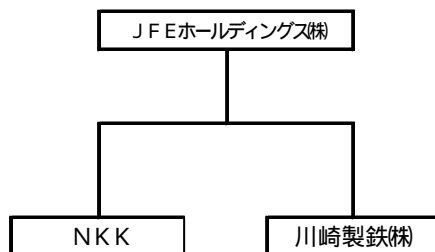
JFEグループは、本年4月1日において、経営統合の第2ステップとして、当社および川崎製鉄株式会社を各事業毎の会社に再編しております。

また、一部の関係会社においても、本年4月1日に再編および社名変更をしております。

(1) JFEグループの事業再編

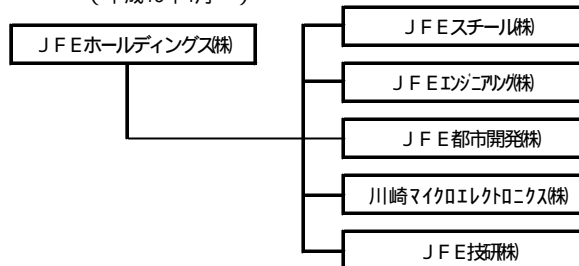
【第1ステップ】株式の移転

(平成14年9月27日～平成15年3月)



【第2ステップ】傘下会社の再編

(平成15年4月～)



(2) 関係会社の再編

- ・アドケムコ(株)は、JFEグループ内の化学事業の再編を図るため、川崎製鉄(株)化学事業部と統合し、JFEケミカル(株)として発足しております。
- ・鋼管ドラム(株)は、JFEグループ内の容器事業の再編を図るため、川鉄コンテナ(株)と合併し、ジェイエフイーコンテナ(株)として発足しております。
- ・日本鋼管ライトスチール(株)および川鉄建材(株)は、JFEグループ内の建材事業の再編を図ることを目的に合併し、JFE建材(株)として発足しております。

(3) 社名変更した主な関係会社

・鉄鋼事業

旧社名	新社名
エヌケー環境(株)	JFE環境(株)
エヌケーケー鋼管(株)	JFE鋼管(株)
(株)鋼管サンソセンター	(株)JFEサンソセンター
エヌケーケー精密(株)	JFE精密(株)
日本鋼管継手(株)	JFE継手(株)
エヌケーケーマテリアル(株)	JFEマテリアル(株)
エヌケーケートリニクス(株)	JFEアーバンリサイクル(株)

・総合エンジニアリング事業

旧社名	新社名
鋼管電設工業(株)	JFEエレテック(株)
日本鋼管環境サービス(株)	JFE環境サービス(株)
エヌケーケー総合設計(株)	JFEソルデック(株)
エヌケーテクノス(株)	JFEテクノス(株)
エヌケーケー清水(株)	JFEテクノフェニクス(株)
エヌケーケープラント建設(株)	JFEプラント&サービス(株)

・その他の事業

旧社名	新社名
日本鋼管ビル管理(株)	JFEアーバンプラス(株)

2 . 経 営 方 針

平成14年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標等につきましては、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、輸出が増加したものの、個人消費の回復は緩やかであり、公共投資や民間設備投資も減少が続くなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は川崎製鉄株式会社とともに、事業分野毎の一体的な経営運営強化と、統合効果の早期実現に取り組むことにより、グループ全体での収益力向上を図ってまいりました。

当期の連結業績は、当期よりナショナル・スチール社の損益が当社の連結決算から除外された影響もあり、売上高は1兆3,316億円と前期を下回りましたが、営業利益は672億円、経常利益は415億円を確保し、前期に比べ大幅な増益となりました。また、特別利益として造船事業再編に伴う事業譲渡益等がありましたものの、特別損失として固定資産廃却損失、投資有価証券評価損および退職給付会計基準の変更時差異償却等があり、59億円の当期純損失となりました。

事業セグメント別の概況

・鉄鋼事業

国内需要につきましては、建設向けが低迷を続けており、製造業向けも自動車向けが堅調に推移したものの全体的には厳しい状況が続いております。輸出につきましては、アジア向けを中心に数量、価格とも改善いたしました。

総合リサイクル事業につきましては、使用済みプラスチック高炉原料化リサイクル分野において、各自治体からの収集が増加したこと等により順調に推移しております。

当期よりナショナル・スチール社の損益が除外された影響もあり、売上高は9,323億円と前期を下回りましたが、収益面につきましては、コスト削減を予定通り実行し、560億円の営業利益を確保することができ、前期に比べ大幅に改善いたしました。

・総合エンジニアリング事業

受注高につきましては、都市ごみ処理設備、橋梁などを成約いたしました。受注環境が官需、民需とも一層厳しさを増していること、造船事業再編に伴う事業譲渡により船舶の受注が下半期より無くなったことなどにより、受注高は2,979億円となり前期を下回りました。また受注残高につきましても、2,463億円となり前期より減少いたしました。

売上高につきましては、都市ごみ処理設備、橋梁を中心に4,274億円となり、前期に比べ減収となりました。また、営業利益は、厳しい市況の中で懸命なコスト削減に努めてまいりました結果、152億円を確保することができましたが、前期に比べ減益となりました。

・その他の事業

総合都市開発事業につきましては、分譲マンション事業が引き続き堅調でありましたが、大規模案件が集中した前期に比べ売上高、営業利益ともに前期を下回りました。

また、当期より総合リサイクル事業をその他の事業から鉄鋼事業に変更していること、(株)エクサが前年下半期より持分法適用会社となったことなどもあり、その他の事業全体の売上高は 303 億円、営業利益は 17 億円となり、前期を下回りました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローおよび借入金の状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に運転資金の圧縮等を加え 1,212 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に 667 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 545 億円を確保いたしました。

上記のフリー・キャッシュ・フローおよび積み増しておりました現金及び預金を、社債償還や借入金返済に充てました結果、当期末の借入金残高は前期末から 681 億円削減し、1兆 412 億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ 258 億円減少し 373 億円となりました。

(3) 利益配当について

当社は、当期の業績および内部留保の状況等を総合的に勘案いたしました結果、当社の完全親会社である J F E ホールディングス(株)に対して総額 120 億円の利益配当を実施する案といたしております。

4. 鉄鋼事業生産高

摘 要	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	対前年度比
	千吨		千吨			
粗 鋼	20,033		15,485		4,548	77
鋼 材	18,016		13,486		4,530	75

5. 販売実績

摘 要	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	対前年度比
	百万円		百万円			
鉄 鋼 事 業	百万円		百万円		百万円	%
鋼 材	890,783		622,656		268,127	70
(数 量)	(18,594 千吨)		(14,122 千吨)		(4,472 千吨)	(76)
そ の 他	293,705		309,663		15,958	105
計	1,184,488		932,319		252,169	79
総合エンジニアリング事業						
環境・エネルギー	259,701		250,578		9,123	96
鋼構造・船舶他	191,157		176,833		14,324	93
計	450,858		427,411		23,447	95
その他の事業						
総合都市開発事業	39,012		28,093		10,919	72
総合リサイクル	12,095		-		12,095	-
そ の 他	30,450		2,298		28,152	8
計	81,559		30,391		51,168	37
事業計	1,716,907		1,390,121		326,786	81
消去又は全社	63,406		58,507		4,899	92
合計	1,653,500		1,331,614		321,886	81

(注)1. 事業区分は、当社グループの連結事業部制に基づく。

2. 当連結会計年度より、一部の事業区分を変更している。(「1. 企業集団の状況」を参照)

6. 総合エンジニアリング事業受注状況

摘 要	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
環境・エネルギー	235,664	251,012	153,710	154,144	81,954	96,868
鋼構造・船舶他	202,981	268,898	144,227	92,181	58,754	176,717
合計	438,645	519,910	297,937	246,325	140,708	273,585

7. 連結損益計算書

科 目		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 百万円
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						
営業 損益 の部	売上高	1,653,500	100.0	1,331,614	100.0	321,886
	売上原価	1,459,010		1,096,799		362,211
	販売費及び一般管理費	202,160		167,519		34,641
	営業費用	1,661,171		1,264,319		396,852
	営業利益	7,671	0.4	67,294	5.0	74,965
	(鉄鋼事業)	(32,263)		(56,041)		(88,304)
	(総合エンジニアリング事業)	(20,571)		(15,283)		(5,288)
(その他の事業)	(5,735)		(1,716)		(4,019)	
(消去又は全社)	(1,714)		(5,745)		(4,031)	
営業外 損益 の部	受取利息及び配当金	4,145		3,099		1,046
	その他の収益	14,216		16,624		2,408
	営業外収益	18,362		19,724		1,362
	支払利息	38,527		25,809		12,718
	その他の費用	14,103		19,618		5,515
営業外費用	52,631		45,428		7,203	
経常利益	41,940	2.5	41,591	3.1	83,531	
(特別損益の部)						
固定資産 売却益	固定資産売却益	16,031		354		15,677
	関係会社株式売却益	272		-		272
	特別修繕引当金取崩額	7,140		4,409		2,731
	天然ガス購入権売却益	3,185		-		3,185
	年金運用損益修正益	2,100		-		2,100
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	-		7,596		7,596
	特別利益	28,729		12,360		16,369
特別 損失	固定資産廃却損失	8,086		13,514		5,428
	投資有価証券売却損	1,913		236		1,677
	投資有価証券等評価損	21,861		9,870		11,991
	関係会社投資等整理損失	28,564		3,758		24,806
	退職給付引当金繰入額	13,801		13,522		279
	特別退職損失	9,066		5,416		3,650
	貸倒引当金繰入額	4,082		-		4,082
	災害損失	-		1,875		1,875
	統合費用	-		1,747		1,747
	特別損失	87,376		49,940		37,436
税金等調整前当期純利益	100,587	6.1	4,011	0.3	104,598	
法人税、住民税及び事業税	17,530		8,870		8,660	
法人税等調整額	13,737		1,872		15,609	
少数株主損失	36,790		767		36,023	
当期純利益	67,589	4.1	5,965	0.4	61,624	

8 . 連結剰余金計算書

科 目	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	95,509	95,509	-
資本剰余金期末残高	95,509	95,509	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	56,168	10,999	67,167
新規連結及び持分法適用 タイ国関係会社の資産再評価益	834 -	203 823	631 823
利益剰余金増加高	834	1,027	193
当期純損失	67,589	5,965	61,624
配当金	-	6,000	6,000
役員賞与	15	3	12
合併	-	2,463	2,463
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	398	564	166
利益剰余金減少高	68,002	14,997	53,005
利益剰余金期末残高	10,999	24,968	13,969

9 . 連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減	科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円	(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	774,003	659,051	114,952	流 動 負 債	961,177	848,722	112,455
現金及び預金	63,312	37,489	25,823	支払手形及び買掛金	410,646	374,666	35,980
受取手形及び売掛金	306,427	273,329	33,098	短期借入金	291,862	253,960	37,902
棚卸資産	308,416	257,391	51,025	一年以内に償還の社債	52,021	50,000	2,021
繰延税金資産	49,423	46,039	3,384	その他の流動負債	206,646	170,094	36,552
その他の流動資産	47,675	46,005	1,670	固 定 負 債	922,209	890,526	31,683
貸倒引当金	1,253	1,203	50	社 債	281,772	251,500	30,272
固 定 資 産	1,453,393	1,398,983	54,410	長期借入金	483,649	485,793	2,144
有形固定資産	1,176,523	1,120,986	55,537	退職給付引当金	81,904	81,357	547
建物及び構築物	325,291	301,543	23,748	特別修繕引当金	33,511	30,074	3,437
機械装置及び運搬具	499,119	479,524	19,595	その他の固定負債	41,371	41,801	430
土地	318,202	313,300	4,902	負 債 合 計	1,883,386	1,739,248	144,138
建設仮勘定	21,146	15,241	5,905	(少 数 株 主 持 分)			
その他の有形固定資産	12,763	11,376	1,387	少数株主持分	23,465	21,359	2,106
無形固定資産	23,541	22,294	1,247	(資 本 の 部)			
投資その他の資産	253,328	255,702	2,374	資 本 金	233,731	233,731	-
投資有価証券	157,474	154,214	3,260	資本剰余金	95,509	95,509	-
長期繰延税金資産	47,821	57,384	9,563	利益剰余金	10,999	24,968	13,969
その他の投資等	79,245	68,636	10,609	その他有価証券評価差額金	5,404	2,687	8,091
貸倒引当金	31,213	24,532	6,681	為替換算調整勘定	3,080	4,158	1,078
				自 己 株 式	20	-	20
				資 本 合 計	320,545	297,426	23,119
資 産 合 計	2,227,397	2,058,035	169,362	負債、少数株主持分及び資本 合計	2,227,397	2,058,035	169,362

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成 13 年度	平成 14 年度	増 減
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	100,587	4,011	104,598
減価償却実施額	107,613	82,842	24,771
引当金の増減額	11,155	12,653	23,808
受取利息及び配当金	4,145	3,099	1,046
支払利息	38,527	25,809	12,718
固定資産売却益	16,031	354	15,677
関係会社株式売却益	272	-	272
天然ガス購入権売却益	3,185	-	3,185
造船事業再編に伴う事業譲渡益	-	7,596	7,596
固定資産廃却損失	8,086	13,514	5,428
投資有価証券売却損失	1,913	236	1,677
投資有価証券等評価損失	21,861	9,870	11,991
関係会社投資等整理損失	28,564	3,758	24,806
特別退職損失	9,066	5,416	3,650
災害損失	-	1,875	1,875
統合費用	-	1,747	1,747
営業債権債務の増減	67,643	6,788	74,431
棚卸資産の増減	23,132	50,400	27,268
その他	6,339	6,130	12,469
小 計	187,005	175,119	11,886
利息及び配当金の受取額	4,271	3,219	1,052
利息の支払額	39,568	27,967	11,601
特別退職金の支払額	12,061	8,143	3,918
災害損失費用の支払額	-	1,875	1,875
統合費用の支払額	-	1,747	1,747
法人税等の支払額	21,841	18,538	3,303
その他	12,431	1,159	11,272
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	130,236	121,226	9,010
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	61,505	61,334	171
有形固定資産の売却	23,977	4,362	19,615
投資有価証券の取得による支出	15,626	33,692	18,066
投資有価証券の売却による収入	4,124	967	3,157
ユニバーサル造船(株)への営業譲渡に伴う収入	-	26,837	26,837
その他	2,232	3,853	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	51,261	66,712	15,451
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	23,181	45,218	22,037
長期借入金の借入による収入	89,424	261,169	171,745
長期借入金の返済による支出	106,522	251,118	144,596
社債の発行による収入	40,000	30,000	10,000
社債の償還による支出	118,689	62,304	56,385
計	118,969	67,472	51,497
配当金の支払額	-	6,000	6,000
少数株主への配当金の支払額	393	247	146
株式の利益消却に伴う少数株主への支出	1,569	-	1,569
その他	5,458	1,916	3,542
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	126,391	75,636	50,755
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,191	4,909	7,100
. 現金及び現金同等物の増減額	45,225	26,031	19,194
. 現金及び現金同等物の期首残高	108,668	63,220	45,448
. 連結範囲の変更による増減額	222	189	411
. 現金及び現金同等物の期末残高	63,220	37,378	25,842

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等〕

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 81社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 5社（エルエス物流サービス㈱、京浜物流㈱、コウカンコウギョウオーストラリア Pty., Ltd、シンセイテック㈱、J A I テック Inc.）
- （除外） 6社（日栄運輸倉庫㈱、エルエスエクステリア建材㈱、横浜ヨット㈱、鋼管設備㈱、エヌケーケーユニックス㈱、エヌユーエフ ケーマン Ltd.）
- (2) 持分法適用会社数 18社（「1. 企業集団の状況」に記載のとおり）
- （新規） 3社（エヌケーケートリニケンス㈱、名古屋プラスチックハンドリング㈱、ユニバーサル造船㈱）

ナショナル・スチール Corp. とその連結対象会社は、同社が平成14年3月6日に、米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、前連結会計年度末より連結貸借対照表から、当連結会計年度より連結損益計算書から除外している。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp.、エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc. およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. 他10社の決算日は12月31日、また川崎鋼管㈱は3月20日である。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社については連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該会社の決算日の財務諸表を使用している。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社
有価証券

... その他有価証券で時価のあるものについては決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法を採っている。

棚卸資産

... 製品、半製品、原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。

有形固定資産の
減価償却方法

... 主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法を採っている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	7年～15年

無形固定資産の
減価償却方法

... 定額法を採っている。

貸倒引当金

... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異78,093百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

... 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

外貨建資産および
負債の本邦通貨へ
の換算基準

... 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の
処理方法

... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっている。

4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却（僅少のものは発生期に償却）している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成14年3月末） 2,503,443百万円 （平成15年3月末） 2,461,823百万円

10. 保証債務 （平成14年3月末） 28,673百万円 （平成15年3月末） 33,691百万円

なお、平成14年3月末の金額のうち3,871百万円、平成15年3月末の金額のうち2,204百万円は他者が再保証等により負担する額である。

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高

（平成14年3月末） 260百万円 （平成15年3月末） 139百万円

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	（平成14年3月末）	（平成15年3月末）
現金及び預金	63,312百万円	37,489百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	111
現金及び現金同等物	63,220	37,378

[追加情報]

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準1号）を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、連結財務諸表規則の制定により、当連結会計年度の連結貸借対照表および連結剰余金計算書については同規則により作成しており、前連結会計年度についても、当連結会計年度の表示区分に組替えている。

11. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1)平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,152,354	432,101	69,044	1,653,500	-	1,653,500
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	32,134	18,757	12,515	63,406	63,406	-
計	1,184,488	450,858	81,559	1,716,907	63,406	1,653,500
営業費用	1,216,752	430,287	75,823	1,722,863	61,692	1,661,171
営業利益	32,263	20,571	5,735	5,956	1,714	7,671
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,693,368	439,690	151,851	2,284,910	57,513	2,227,397
減価償却費	96,895	5,354	2,796	105,045	2,568	107,613
資本的支出	61,003	3,508	1,848	66,360	3,042	69,402

(2)平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	896,300	408,606	26,707	1,331,614	-	1,331,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,018	18,804	3,684	58,507	58,507	-
計	932,319	427,411	30,391	1,390,121	58,507	1,331,614
営業費用	876,277	412,127	28,675	1,317,080	52,761	1,264,319
営業利益	56,041	15,283	1,716	73,040	5,745	67,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,651,862	349,601	166,100	2,167,563	109,528	2,058,035
減価償却費	77,188	4,681	430	82,300	542	82,842
資本的支出	57,326	4,702	95	62,125	2,347	64,472

(注)1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	平成13年度	平成14年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 5,887	百万円 6,613	当社の基礎研究に係る費用等
全社資産	139,761	97,612	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

所在地別セグメント情報

(1)平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,341,528	303,149	8,822	1,653,500	-	1,653,500
(2) セグメント間の内部売上高	3,014	500	-	3,515	3,515	-
計	1,344,542	303,650	8,822	1,657,015	3,515	1,653,500
営業費用	1,288,866	361,045	8,887	1,658,799	2,371	1,661,171
営業利益	55,676	57,394	65	1,784	5,887	7,671
資 産	2,176,647	23,146	11,861	2,211,656	15,740	2,227,397

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	平成13年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等
全 社 資 産	139,761	当社の「現金及び預金」、「繰延税金資産」および基礎研究に係る資産等

(2)平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しない。

海外売上高

(1)平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	317,297	231,300	548,597
連結売上高			1,653,500
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	14.0 %	33.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

(2)平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	187,376	81,355	268,732
連結売上高			1,331,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %	6.1 %	20.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… アジア：中国、韓国、台湾等

その他の地域：中南米等

3. 前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示していたアジア向け売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、当連結会計年度より区分表示している。

なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれるアジア向け売上高は 163,191百万円である。

また、前連結会計年度まで区分表示していた「北米」向け売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれる北米向け売上高は 6,805百万円である。

12. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			平成 14 年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	13	4	9	18	6	11
機械装置及び運搬具	1,995	967	1,028	3,284	1,124	2,159
その他の有形固定資産	3,964	2,298	1,666	3,389	2,054	1,334
無形固定資産	304	252	52	228	123	105
合 計	6,278	3,521	2,756	6,920	3,309	3,611

2. 未経過リース料期末残高相当額

	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		百万円
1 年 以 内	958	997
1 年 超	1,797	2,613
合 計	2,756	3,611

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	平成 13 年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,401	1,129

13. 有価証券

平成 13 年度

1. 売買目的有価証券（平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	63,872	82,923	19,051
債 券	112	115	3
そ の 他	-	-	-
小 計	63,984	83,039	19,054
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	33,553	25,345	8,208
債 券	24	24	0
そ の 他	-	-	-
小 計	33,578	25,370	8,208
合 計	97,563	108,410	10,846

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
1,761	75	1,988

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,057
縁 故 地 方 債	67
出 資 証 券	144

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
	百万円	百万円
債券		
国債・地方債等	98	81

平成 14 年度

1. 売買目的有価証券（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	28,358	42,345	13,986
債 券	49	51	1
そ の 他	-	-	-
小 計	28,408	42,396	13,988
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	61,494	43,670	17,823
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	61,494	43,670	17,823
合 計	89,902	86,067	3,835

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

該当事項はない。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
508	70	306

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,457
非 上 場 外 国 債 券	400
縁 故 地 方 債	26
出 資 証 券	72

7. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 3 月 31 日）

種 類	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内
	百万円	百万円
債券		
国債・地方債等	62	16

14 . 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用している。また、従業員の退職に際して、早期退職者に対し退職時加算金を支給する場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成 13 年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	平成 14 年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
イ.退職給付債務	246,014	270,878
ロ.年金資産	115,664	98,953
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	130,349	171,925
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	38,927	25,660
ホ.未認識数理計算上の差異	16,889	72,221
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,076(注 2)	4,936
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	80,609	78,979
チ.前払年金費用	1,294	2,377
リ.退職給付引当金(ト-チ)	81,904	81,357

平成 13 年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

平成 14 年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2.当社において、平成 14 年 4 月 10 日付で、税制適格退職年金制度における年金予定利率および年金給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

(注)1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	平成 13 年度 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
イ.勤務費用	9,648(注 1)	9,050(注 1)
ロ.利息費用	7,676	7,189
ハ.期待運用収益	4,526	4,306
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	13,801	13,522
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	1,205	2,603
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-	501
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	27,806(注 2)	27,557(注 2)

平成 13 年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

平成 14 年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めている。

2.上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金 9,066 百万円を特別損失として処理している。

(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めている。

2.上記退職給付費用以外に、当社および連結子会社において退職時加算金 5,416 百万円を特別損失として処理している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 13 年度 (自 平成13年4月 1 日) (至 平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自 平成14年4月 1 日) (至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 3 %	主として 1.5 %
ハ. 期待運用収益率	主として 4 %	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	主として 10 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ る。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 (連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	同左

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 J F Eホールディングス株式会社 上場取引所 東大 名
 (N K K (日本鋼管株式会社) 分) 本社所在都道府 東京都

コード番号 5411

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03) 3217 - 4030
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	952,396	0.3	36,031	197.4	26,080	369.6
14年 3月期	955,548	5.4	12,114	79.4	5,554	88.3

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	556	-	0.16	-	-	0.1	1.5	2.7
14年 3月期	18,581	-	5.45	-	-	4.8	0.3	0.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 3,406,934,363 株 14年 3月期 3,407,113,200 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	年 間 配 当 金 総 額			配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	百万円	中 間	期 末		
15年 3月期	18,000	6,000	12,000	3,235.9	4.9
14年 3月期	0	0	0	-	-

(注) 15年3月期の配当につきましては、完全親会社であるJ F Eホールディングス株式会社に対して実施されます。

(3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	円
15年 3月期	1,672,956	365,395	21.8	107.24				
14年 3月期	1,787,428	378,478	21.2	111.09				

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 3,407,165,634 株 14年 3月期 3,406,948,501 株
 期末自己株式数 15年 3月期 0 株 14年 3月期 217,133 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

1. 損益計算書

科 目		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減
		百万円	%	百万円	%	
(経常損益の部)						百万円
営業損益の部	売 上 高	955,548	100.0	952,396	100.0	3,152
	売 上 原 価	832,504		817,359		15,145
	販売費及び一般管理費	110,930		99,005		11,925
	営 業 費 用	943,434		916,365		27,069
	営 業 利 益	12,114	1.3	36,031	3.8	23,917
営業外損益の部	受取利息及び配当金	6,690		5,495		1,195
	その他の収益	20,807		20,526		281
	営 業 外 収 益	27,498		26,022		1,476
	支 払 利 息	21,361		18,952		2,409
	その他の費用	12,696		17,020		4,324
営 業 外 費 用	34,058		35,972		1,914	
経 常 利 益		5,554	0.6	26,080	2.7	20,526
(特別損益の部)						
特 別 利 益	固定資産売却益	14,295		208		14,087
	投資有価証券売却益	38		-		38
	関係会社株式売却益	-		208		208
	子会社株式売却益	5,408		-		5,408
	特別修繕引当金取崩額	7,140		4,409		2,731
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	-		18,357		18,357
	特 別 利 益	26,883		23,183		3,700
特 別 損 失	固定資産廃却損失	1,417		12,566		11,149
	投資有価証券売却損	1,681		248		1,433
	投資有価証券等評価損	20,938		9,003		11,935
	関係会社投資等整理損失	24,764		7,869		16,895
	退職給付引当金繰入額	10,195		10,195		-
	特別退職損失	7,658		2,706		4,952
	災害損失	-		1,875		1,875
	統 合 費 用	-		1,512		1,512
特 別 損 失	66,657		45,977		20,680	
税引前当期純利益		34,218	3.6	3,286	0.3	37,504
法人税、住民税及び事業税		8,500		-		8,500
法人税等調整額		24,137		2,730		26,867
当 期 純 利 益		18,581	1.9	556	0.1	19,137
前期繰越利益		4,711		6,404		1,693
利益準備金取崩額		-		39,298		39,298
中間配当額		-		6,000		6,000
当期未処分利益 (未処理損失)		13,870		40,259		54,129

(注) 普通償却実施額
(ソフトウェアを含む)

(平成13年度)
64,837 百万円

(平成14年度)
59,948 百万円

2. 利益処分案（平成14年度）

科 目	平成13年度	平成14年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益（未処理損失）	13,870	40,259	54,129
特別償却準備金取崩額	9	-	9
海外投資等損失準備金取崩額	14	-	14
固定資産圧縮積立金取崩額	20,250	-	20,250
計	6,404	40,259	33,855
	<u>この処理</u>	<u>この処分</u>	
利益配当金	-	12,000	12,000
次期繰越利益	6,404	28,259	21,855

3. 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減	科 目	平成14年3月末	平成15年3月末	増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	530,113	432,208	97,905	流動負債	641,451	501,811	139,640
現金及び預金	52,250	10,719	41,531	支払手形	263	-	263
預 け 金	-	18,587	18,587	買 掛 金	228,404	213,062	15,342
受 取 手 形	1,224	705	519	短 期 借 入 金	172,794	131,011	41,783
売 掛 金	194,194	159,098	35,096	一年以内に償還の社債	50,000	50,000	-
製 品	25,452	24,158	1,294	未払金・未払費用	82,878	80,829	2,049
半 製 品	10,212	10,980	768	未 払 法 人 税 等	6,774	-	6,774
仕掛品及び半成工事	79,667	54,615	25,052	前 受 金	43,312	23,508	19,804
原材料・貯蔵品	89,678	76,339	13,339	預 り 金	48,827	2,367	46,460
前 渡 金	10,095	7,617	2,478	債務保証損失引当金	3,367	-	3,367
繰延税金資産	42,208	38,360	3,848	その他の流動負債	4,828	1,032	3,796
未 収 金	16,512	24,268	7,756	固 定 負 債	767,497	805,749	38,252
その他の流動資産	9,555	7,352	2,203	社 債	271,000	251,000	20,000
貸倒引当金	938	594	344	長 期 借 入 金	390,239	454,204	63,965
固定資産	1,257,314	1,240,747	16,567	退職給付引当金	58,858	57,370	1,488
有形固定資産	790,386	757,256	33,130	役員退職慰労引当金	-	183	183
建物及び構築物	213,268	196,125	17,143	特別修繕引当金	33,472	30,027	3,445
機械及び装置	363,310	356,148	7,162	その他の固定負債	13,927	12,963	964
運搬具・工具・備品等	9,678	7,909	1,769	負 債 合 計	1,408,949	1,307,560	101,389
土地	185,336	182,778	2,558	(資本の部)			
建設仮勘定	18,793	14,293	4,500	資 本 金	233,731	233,731	-
無形固定資産	16,360	15,439	921	資本剰余金	95,509	95,509	-
投資その他の資産	450,567	468,051	17,484	資本準備金	95,509	95,509	-
投資有価証券	133,810	95,516	38,294	利益剰余金	45,702	40,259	5,443
関係会社株式及び出資金	-	312,213	312,213	利益準備金	39,298	-	39,298
子会社株式及び出資金	261,045	-	261,045	任意積立金	20,274	-	20,274
長期貸付金	1,255	977	278	特別償却準備金	9	-	9
長期繰延税金資産	25,012	31,567	6,555	海外投資等損失準備金	14	-	14
その他の投資等	73,000	73,894	894	固定資産圧縮積立金	20,250	-	20,250
貸倒引当金	43,557	46,118	2,561	当期末処分利益	13,870	40,259	54,129
				(未処理損失)			
				その他有価証券評価差額金	3,555	4,104	7,659
				自 己 株 式	20	-	20
				資 本 合 計	378,478	365,395	13,083
資 産 合 計	1,787,428	1,672,956	114,472	負債及び資本 合計	1,787,428	1,672,956	114,472

[個別財務諸表作成の重要な会計方針等]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）時価のないものは移動平均法による原価法を採っている。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・半製品・原材料については移動平均法による原価法、仕掛品及び半成工事については個別法による原価法、貯蔵品については、鋳型及びロールは個別法、その他は総平均法による原価法を採っている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

京浜製鉄所および福山製鉄所の機械及び装置ならびに平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法を採っている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	7年～15年

(2)無形固定資産

定額法を採っている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財務状況等に基づいて、損失負担見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異60,981百万円については、10,003百万円を退職給付信託への株式拠出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備え、社内規定に基づく期末要支給額を計上している。

なお、役員退職慰労金については、従来支出時の費用として処理していたが、会社分割に伴い、期末要支給額183百万円を引当金として計上した。

(5)特別修繕引当金

高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見込額を計上している。

6. 収益の計上基準

請負工事に係る収益の計上は、長期・大型の請負工事（工期1年超（但し、船舶については工期2年超）、請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採っている。

なお、当期の工事進行基準による売上高は164,582百万円である。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

9. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

10. その他の流動資産には、親会社であるJFEホールディングス（株）の株式が142,899株 211百万円含まれている。

11. 自己株式

（平成14年3月末） 217,133株 20百万円 （平成15年3月末） -株 -百万円

12. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成14年3月末） 2,276,345百万円 （平成15年3月末） 2,232,459百万円

13. 保証債務 （平成14年3月末） 29,160百万円 （平成15年3月末） 34,328百万円

なお、平成14年3月末の金額のうち、2,891百万円、平成15年3月末の金額のうち、1,505百万円は他者が再保証等により負担する額である。

14. 当期から法務省令第7号「商法施行規則の一部を改正する省令」（平成15年2月28日公布）の附則第3条第2項により、改正後の商法施行規則に基づき記載している。

[追加情報]

（自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準）

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、商法施行規則の制定により、当期の貸借対照表の資本の部については同規則により作成しており、前期の資本の部についても、当期の表示区分に組替えている。

4 . リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額（利子込み法）

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機 械 及 び 装 置	30	18	11	163	21	141
運搬具・工具・備品等	1,368	622	745	739	302	436
無形固定資産	131	101	30	-	-	-
合 計	1,530	742	787	902	324	578

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
1 年 以 内	254	138
1 年 超	533	439
合 計	787	578

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	百万円	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	317	171

5. 有価証券に関する注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前事業年度（平成 14 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 12,419	百万円 7,923

2. 当事業年度（平成 15 年 3 月 31 日）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式および関連会社株式	百万円 4,495	百万円 11,507	百万円 7,011

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 (川崎製鉄株式会社分)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当氏名 奥津伸司 TEL (03) 3217 - 4030
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月22日
 親会社名 JFEホールディングス株式会社 (コード番号: 5411) 親会社における当社の株式保有比率: 100.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	1,115,736	8.2	78,979	80.0	62,722	157.2
14年 3月期	1,215,988	7.6	43,879	44.7	24,388	54.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	21,792	219.4	6 83	-	7.6	3.4	5.6
14年 3月期	6,822	-	2 14	-	2.3	1.2	2.0

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 5,329 百万円 14年 3月期 2,689 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 3,190,056,090 株 14年 3月期 3,186,303,628株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 3月期	1,790,350	286,223	16.0	89	67
14年 3月期	1,930,922	284,955	14.8	89	27

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 3,191,956,286 株 14年 3月期 3,191,773,409株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	129,435	70,267	107,992	49,905
14年 3月期	131,799	76,186	21,158	102,913

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 134社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 24社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 14社 持分法(新規) 4社(除外) 2社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

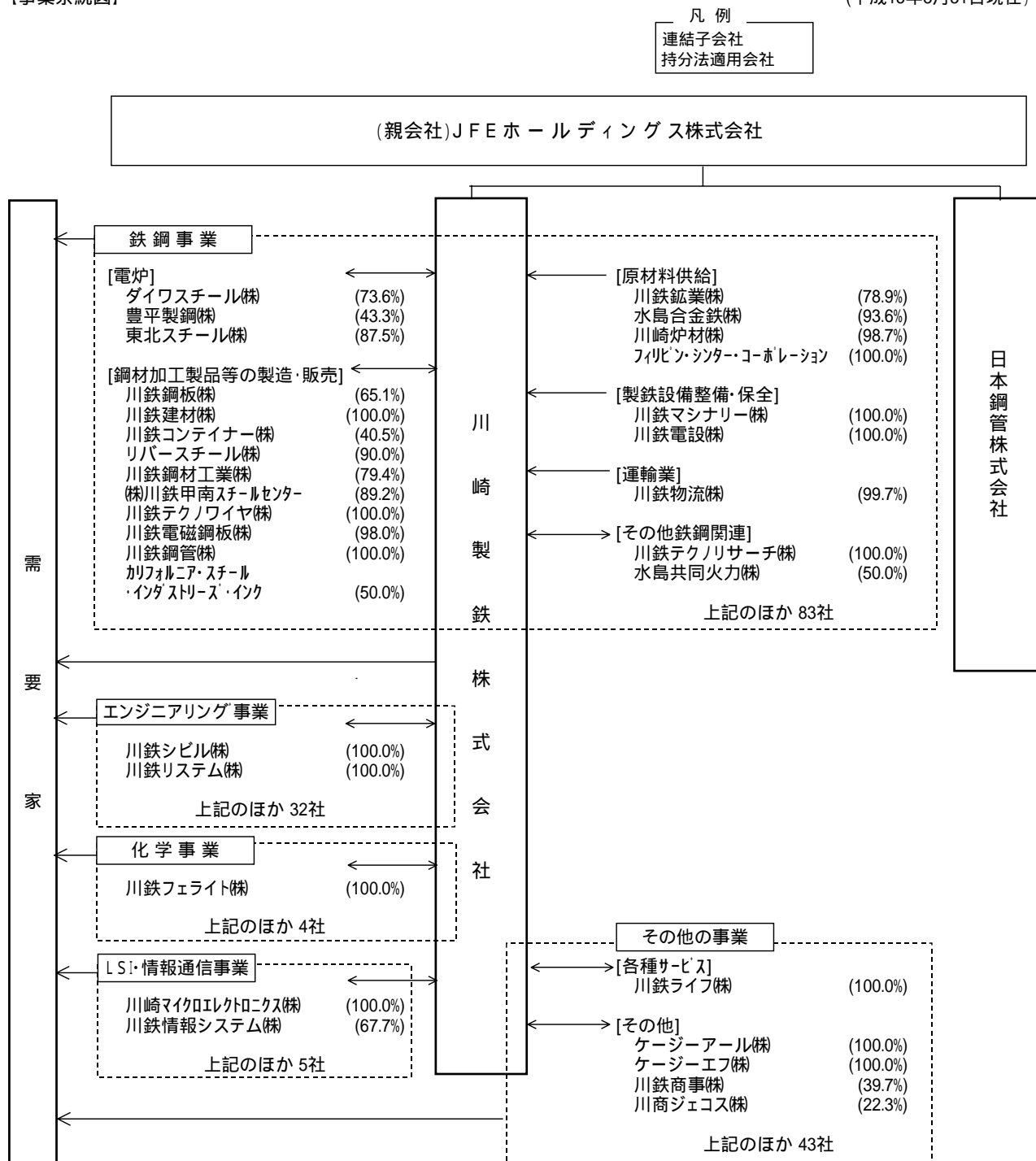
企業集団の状況

平成14年9月27日、経営統合の第一ステップとして、当社は日本鋼管株式会社とともに株式移転により完全親会社である「ジェイ エフ イー (JFE)ホールディングス株式会社」を設立し、「JFEグループ」を発足させました。

その中で、当社及び当社の関係会社(当社、子会社 138社及び関連会社 61社により構成)においては、鉄鋼、エンジニアリング、化学、LSI・情報通信、その他の5部門に関連する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は以下のとおりであります。

〔事業系統図〕

(平成15年3月31日現在)



は製品・サービス等の流れを示しております。

(注1) 上記記載の会社のうち、国内の証券市場に上場(又は公開)している会社は、以下のとおりです。

豊平製鋼(株) (札証)	川鉄情報システム(株) (東証2部)
川鉄鋼板(株) (店頭上場)	川鉄商事(株) (東証1部、大証1部)
川鉄コンテナ(株) (大証2部)	川商ジェコス(株) (東証1部)

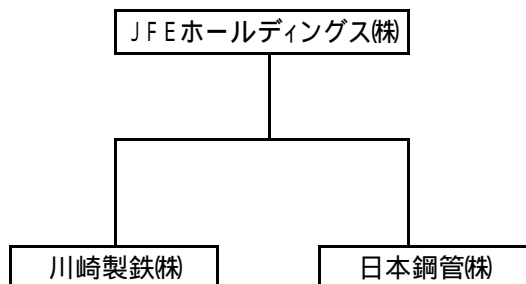
(注2) 「リース・グループファイナンス事業」につきましては、前年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めております。

(注3) () 内は議決権の所有割合を示しております。

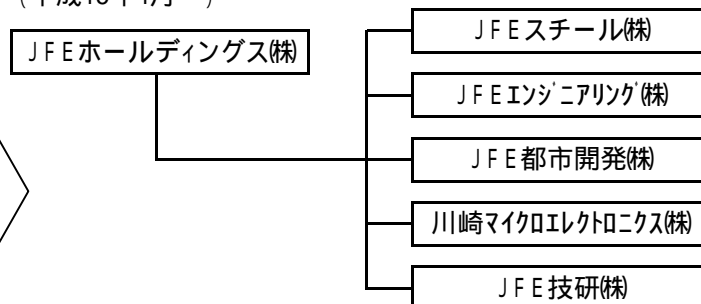
JFEグループは、本年4月1日において、経営統合の第二ステップとして、当社および日本鋼管株式会社を各事業毎の会社に再編しております。また、一部の関係会社においても、本年4月1日に再編および商号変更をしております。

(1) JFEグループの事業再編

【第1ステップ】株式の移転
(平成14年9月27日～平成15年3月)



【第2ステップ】傘下会社の再編
(平成15年4月～)



なお、当社化学事業部は、JFEグループ内の化学事業の再編を図るため、アドケムコ(株)と統合し、JFEケミカル(株)として発足しております。また、当社橋梁・鉄構事業部は、川鉄橋梁鉄構(株)と統合し、同社に事業を承継しております。

(2) その他の関係会社の再編

- ・川鉄コンテナ(株)は、JFEグループ内の容器事業の再編を図ることを目的に鋼管ドラム(株)と合併し、ジェイエフイーコンテナ(株)として発足しております。
- ・川鉄建材(株)は、JFEグループ内の建材事業の再編を図ることを目的に日本鋼管ライトスチール(株)と合併し、JFE建材(株)として発足しております。
- ・川鉄フェライト(株)は、JFEグループ内の酸化鉄事業の再編を図ることを目的に(株)アイロックスエヌケーケーと合併し、JFEフェライト(株)として発足しております。

(3) 商号変更した主な関係会社

・鉄鋼事業

旧商号	新商号
(株)川鉄甲南スチールセンター	(株)JFE甲南スチールセンター
川鉄電磁鋼板(株)	JFE電磁鋼板(株)
川鉄テクノワイヤ(株)	JFEテクノワイヤ(株)

・エンジニアリング事業

旧商号	新商号
川鉄シビル(株)	JFEシビル(株)
川鉄リステム(株)	JFEリステム(株)

経営方針

平成14年9月27日、当社は日本鋼管株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標等につきましては、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

経営成績および財政状態

当期の概況

当期のわが国経済は、米国およびアジア向けを中心として輸出が増加したものの、個人消費の回復はゆるやかであり、公共投資や民間設備投資も減少が続くなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような状況のもとで、当社は日本鋼管株式会社と事業分野毎に戦略を同期化し、JFEグループとしての一体的な運営を強化するとともに、可能な限り統合効果の前倒しを実現すべく取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は1兆1,157億円と前期に比べ減収となったものの、営業利益は789億円、経常利益は627億円となり、それぞれ前期に比べ大幅に増益となりました。

連結業績を主なセグメント別に見てまいりますと、鉄鋼事業では、販売数量については、国内では建設需要が低迷しているものの、自動車向けを中心とした製造業向けが堅調に推移し、輸出ではアジア向けを中心に増加いたしました。さらに市況の回復により販売価格も改善されました。

その結果、鉄鋼事業の連結売上高は、連結対象会社異動の影響により8,866億円と前期に比べ減収となりましたものの、販売数量の増加・販売価格の改善に加え、統合効果を含めた収益改善活動に取り組みました結果、連結営業利益は670億円と、前期に比べ大幅な増益となりました。

エンジニアリング事業では、事業部門全体を挙げての収益改善を図ったことにより、当期の業績は前期に比べ改善し、黒字となりました。

化学事業では、前年度下期に樹脂コンパウンド事業売却を行った影響により、前期に比べ減収・減益となりました。

L S I・情報通信事業は、特にL S I事業で、国内向け販売が大幅に増加した影響が大きく、当期の業績は前期に比べ大幅に好転し、黒字となりました。

以上の結果、当期の連結経常利益は627億円となりました。これに特別利益として固定資産売却益、特別損失として投資有価証券評価損、転籍者に支払う特別退職金および退職給付会計基準変更時差異の償却額等を計上した結果、連結当期純利益は217億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,294億円の資金を生み出す一方、投資活動では、設備投資による支出と資産売却による資金回収により差し引き702億円の資金を支出し、財務活動では、営業活動により生み出した資金を借入金の返済および社債の償還にあてたこと等により1,079億円の支出となりました。これらに為替換算差額等の影響も加えた結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は499億円となり、前期末に比べて530億円の減少となりました。

なお、当期の利益配当につきましては、当期の業績および内部留保の状況等を総合的に勘案した結果、当社の完全親会社であるJFEホールディングス株式会社に対し、総額120億円を支払う方針とさせていただきます。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		前 期 (13 年 度) (13.4.1 ~ 14.3.31)		当 期 (14 年 度) (14.4.1 ~ 15.3.31)		対前期増減
[経 常 損 益 の 部]		金 額	%	金 額	%	金 額
営業 損益 の部	売 上 高	1,215,988	100.0	1,115,736	100.0	100,252
	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	1,002,719		885,423		117,296
	169,389		151,333		18,056	
	営 業 費 用	1,172,109		1,036,757		135,352
	営 業 利 益	43,879	3.6	78,979	7.1	35,100
営業 外 損益 の部	受取利息及び配当金	3,561		3,076		485
	持分法による投資利益	-		5,329		5,329
	そ の 他 の 収 益	13,919		11,247		2,672
	営 業 外 収 益	17,481		19,654		2,173
	支 払 利 息	15,598		12,996		2,602
	持分法による投資損失	2,689		-		2,689
	そ の 他 の 費 用	18,683		22,914		4,231
	営 業 外 費 用	36,972		35,911		1,061
	経 常 利 益	24,388	2.0	62,722	5.6	38,334
[特 別 損 益 の 部]						
	固 定 資 産 売 却 益	21,478		5,502		15,976
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,339		-		2,339
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	16,926		-		16,926
	特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 額	6,924		-		6,924
	退 職 給 付 信 託 設 定 益	35,270		-		35,270
	特 別 利 益	82,939		5,502		77,437
	固 定 資 産 関 係 損	-		6,980		6,980
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1,827		1,827
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	14,058		18,906		4,848
	販 売 用 不 動 産 評 価 損	3,635		-		3,635
	連 結 調 整 勘 定 一 括 償 却 等	1,937		-		1,937
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 等	19,327		-		19,327
	関 係 会 社 支 援 損	34,500		-		34,500
	関 係 会 社 整 理 損 失	1,668		2,222		554
	統 合 費 用	-		1,333		1,333
	特 別 退 職 金	5,220		5,974		754
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,005		9,178		827
	特 別 損 失	90,353		46,422		43,931
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,974	1.4	21,802	2.0	4,828
	法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	7,612		7,615		3
	法 人 税 等 調 整 額	2,436		6,919		9,355
	少 数 株 主 利 益	103		685		788
	当 期 純 利 益	6,822	0.6	21,792	2.0	14,970

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

	前 期 (13 年 度) (13.4.1 ~ 14.3.31)		当 期 (14 年 度) (14.4.1 ~ 15.3.31)		対前期増減	
	金 額		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		112,134		112,134		0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		112,134		112,134		0
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		48,972		51,162		2,190
利 益 剰 余 金 増 加 高						
当 期 純 利 益	6,822		21,792		14,970	
連結及び持分法適用除外に伴う増加高	-		128		128	
子会社の所有する親会社株式の売却に伴う増加高	616	7,438	-	21,921	616	14,483
利 益 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	4,751		6,000		1,249	
役 員 賞 与	32		27		5	
連結及び持分法適用除外に伴う減少高	2		-		2	
土地再評価差額金取崩による減少高	4,843	9,629	6	6,033	4,837	3,596
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		51,162		35,274		15,888

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (14.3.31)	当期末 (15.3.31)	対前期増減	科 目	前期末 (14.3.31)	当期末 (15.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	629,604	570,596	59,008	流 動 負 債	618,700	470,837	147,863
現金及び預金	101,829	49,637	52,192	支払手形及び買掛金	168,530	152,857	15,673
受取手形及び売掛金	220,492	207,219	13,273	短期借入金	160,775	122,212	38,563
有価証券	1,259	700	559	コマーシャル・ハ'-ル'-	51,000	-	51,000
棚卸資産	257,804	218,510	39,294	1年内償還の社債	80,000	60,000	20,000
繰延税金資産	12,720	45,448	32,728	未払法人税等	3,957	5,475	1,518
その他	37,939	50,208	12,269	その他	154,438	130,292	24,146
貸倒引当金	2,441	1,128	1,313				
固 定 資 産	1,301,281	1,219,743	81,538	固 定 負 債	993,898	1,007,159	13,261
有形固定資産	984,717	957,015	27,702	社 債	289,136	210,000	79,136
建物及び構築物	277,032	264,039	12,993	長期借入金	565,407	647,853	82,446
機械装置及び運搬具	399,648	382,536	17,112	退職給付引当金	33,361	34,290	929
土地	266,671	268,874	2,203	特別修繕引当金	23,213	24,323	1,110
建設仮勘定	17,229	17,479	250	その他	82,781	90,692	7,911
その他	24,134	24,084	50				
無形固定資産	36,614	34,160	2,454	負 債 合 計	1,612,599	1,477,997	134,602
投資その他の資産	279,949	228,568	51,381	(少数株主持分)			
投資有価証券	152,650	118,545	34,105	少数株主持分	33,367	26,128	7,239
長期貸付金	25,350	19,180	6,170	(資本の部)			
繰延税金資産	69,593	51,000	18,593	資 本 金	239,644	239,644	0
その他	58,665	50,887	7,778	資本剰余金	112,134	112,134	0
貸倒引当金	26,310	11,046	15,264	利益剰余金	51,162	35,274	15,888
繰延資産	36	9	27	土地再評価差額金	13,318	14,126	808
				その他有価証券 評価差額金	9,481	1,022	10,503
				為替換算調整勘定	38,436	43,384	4,948
				自己株式	24	-	24
				資 本 合 計	284,955	286,223	1,268
資 産 合 計	1,930,922	1,790,350	140,572	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,930,922	1,790,350	140,572

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,974	21,802
減価償却		123,084	90,371
引当金の増減		9,446	1,928
受取利息及び受取配当金		3,561	3,076
支払利息		15,598	12,996
持分法による投資損益		2,689	5,329
固定資産売却益		21,478	5,502
投資有価証券売却損益		2,339	1,827
関係会社株式売却益		16,926	-
退職給付信託設定益		35,270	-
固定資産関係損		-	6,980
投資有価証券評価損		14,058	18,906
販売用不動産評価損		3,635	-
連結調整勘定一括償却		1,937	-
関係会社支援損失		34,500	-
関係会社整理損		1,668	2,222
特別退職費		-	1,333
売上債権の増減額		5,220	5,974
棚卸資産の減少額		33,783	33,155
仕入債権の増減額		16,994	27,954
その他		44,551	8,283
の		25,923	7,515
小計		181,388	146,000
関係会社支援金の支払額		34,500	-
特別退職金の支払額		5,220	5,974
法人税等の支払額		8,737	5,380
その他		1,131	5,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,799	129,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		4,457	4,559
投資有価証券等の取得による支出		44,071	13,368
投資有価証券等の売却による収入		14,684	5,511
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		32,391	-
固定資産の取得による支出		118,581	61,051
固定資産の売却による収入		35,788	12,712
貸付にによる支出		1,793	19,453
貸付金の回収による収入		2,766	150
その他		1,828	671
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,186	70,267
財務活動によるキャッシュ・フロー			
利息の支払額		16,974	12,948
短期借入金純増減額		6,234	9,524
コマーシャル・ハバ-の純増減額		43,000	51,000
長期借入金による収入		360,192	246,285
長期借入金の返済による支出		394,765	168,721
社債の発行による収入		70,000	50,000
社債の償還による支出		43,958	149,136
子会社の親会社株式売却による収入		3,034	-
配当金の支払額		4,764	6,000
その他		841	6,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,158	107,992
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,512	3,443
現金及び現金同等物の増減額		78,283	52,268
現金及び現金同等物の期首残高		24,762	102,913
連結会社の変動に伴う現金及び現金同等物の減少額		132	739
現金及び現金同等物の期末残高		102,913	49,905

連結財務諸表作成の基本となる事項等

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 134社 (ダイスター㈱、川鉄鋼板㈱、川鉄建材㈱、川鉄コテイナー㈱、豊平製鋼㈱、川鉄鋳業㈱、川鉄物流㈱、水島合金鉄㈱、川鉄マシナリー㈱、川崎炉材㈱、リバースター㈱、川鉄鋼材工業㈱、(株)川鉄甲南スチールセンター、川鉄テクノワイヤ㈱、川鉄電磁鋼板㈱、川鉄鋼管㈱、川鉄テクノサーチ㈱、川鉄電設㈱、東北スチール㈱、川鉄シールド㈱、川鉄リステム㈱、川鉄フェライト㈱、川崎マイクロエレクトロニクス㈱、川鉄情報システム㈱、ケージール㈱、川鉄ライブ㈱、ケージール㈱、フィリピン・シッター・コーポレーション 他)
- (2) 持分法適用会社 25社 (水島共同火力㈱、川鉄商事㈱、川商ジエクス㈱、カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク 他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
- | | | |
|----------|-----|--|
| 連結 (新規) | 5社 | 川商インフォメーション・テクノロジー㈱ 他 (株式取得・新規設立等) |
| (除外) | 14社 | (株)ケー・エス・都市開発、藪本鉄鋼㈱ 他 (会社清算・合併・持分比率低下により持分法適用会社へ異動等) |
| 持分法 (新規) | 4社 | 川商建材販売㈱ (藪本鉄鋼㈱が商号変更) 他 (連結子会社から異動等) |
| (除外) | 2社 | 千葉スチールセンター㈱ 他 (連結子会社へ異動・持分比率低下) |

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

フィリピン・シッター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社(国内11社、海外20社)の決算日は12月31日、1月31日または2月28日であります。

連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。主として、移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

(B) 棚卸資産

主として、後入先出法による原価法によっております。

(ただし、半成工事は個別法による原価法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

主として、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結子会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。

(B) 退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(51,066百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、主としてその発生時における従業員の平均残存期間に基づく年数による定額法により、費用処理をしております。数理計算上の差異は、主として発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理をしております。

(C) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ方針等

当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき取引を実施しております。

(6)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理方法

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

これに伴い、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(8)1株当たり情報の算定方法

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会）に基づき、相当の減額を行っております。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 13年度末 2,739,571 百万円 14年度末 2,751,067 百万円

9. 非連結子会社及び関連会社の株式 13年度末 29,389 百万円 14年度末 30,992 百万円

10. 一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

1 1 . 自己株式の数	1 3 年度末	182 千株	1 4 年度末	-
1 2 . 受取手形割引高	1 3 年度末	1,735 百万円	1 4 年度末	1,738 百万円
受取手形裏書譲渡高	1 3 年度末	2,352 百万円	1 4 年度末	3,600 百万円
保証債務残高	1 3 年度末	7,284 百万円	1 4 年度末	5,960 百万円
保証予約等残高	1 3 年度末	481 百万円	1 4 年度末	169 百万円
その他の偶発債務残高	1 3 年度末	3,180 百万円	1 4 年度末	1,439 百万円
1 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係				
		1 3 年度	1 4 年度	
・現金及び預金勘定		101,829 百万円	49,637 百万円	
・預入期間が3ヶ月を超える定期預金		115 百万円	231 百万円	
・満期日または償還期限が3ヶ月以内の有価証券		1,199 百万円	499 百万円	
現金及び現金同等物		102,913 百万円	49,905 百万円	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	リース・グループ ファイナンス事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	896,697	124,692	75,722	44,957	45,225	28,692	1,215,988	-	1,215,988
(2) セグメント間の内部売上高	6,359	7,767	1,021	14,158	30,438	4,891	64,635	(64,635)	-
計	903,056	132,459	76,744	59,116	75,663	33,583	1,280,624	(64,635)	1,215,988
営業費用	867,814	133,618	72,598	61,267	72,435	29,292	1,237,025	(64,916)	1,172,109
営業利益	35,242	1,158	4,145	2,150	3,228	4,291	43,598	280	43,879
資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	1,249,737	119,876	33,156	50,192	91,545	293,578	1,838,087	92,834	1,930,922
減価償却費	80,596	2,303	4,440	4,225	30,560	2,474	124,601	(1,517)	123,084
資本的支出	65,387	1,198	5,381	4,139	39,488	6,125	121,721	(1,040)	120,680

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング 事業	化学事業	LSI・情報 通信事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	877,129	113,156	44,991	54,158	26,301	1,115,736	-	1,115,736
(2) セグメント間の内部売上高	9,562	4,902	1,631	15,277	7,027	38,401	(38,401)	-
計	886,692	118,058	46,623	69,435	33,328	1,154,138	(38,401)	1,115,736
営業費用	819,598	117,814	43,912	66,231	27,371	1,074,928	(38,170)	1,036,757
営業利益	67,093	244	2,710	3,204	5,957	79,210	(230)	78,979
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	1,190,483	118,647	34,796	48,691	348,449	1,741,068	49,281	1,790,350
減価償却費	80,041	2,376	2,760	3,626	2,798	91,603	(1,231)	90,371
資本的支出	64,844	1,584	2,794	3,281	1,909	74,414	(1,476)	72,937

(注)「リース・グループファイナンス事業」につきましては、前年3月に川鉄リース㈱のリース・割賦事業を東京リース㈱に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この結果、従来の方法に比較して「その他」における売上高は538百万円、営業費用は379百万円、営業利益は159百万円、資産は84,000百万円、減価償却費は6百万円それぞれ増加しております。なお、資本的支出には影響がありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の10%に満たないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高合計及び資産合計が、いずれも連結売上高及び資産の10%に満たないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	211,003	129,548	340,551
連結売上高に占める割合	17.4%	10.6%	28.0%

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

	アジア	その他	合計
海外売上高(百万円)	239,952	76,819	316,772
連結売上高に占める割合	21.5%	6.9%	28.4%

リース取引

(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位:百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	51,027	28,110	22,916	58,266	34,359	23,906
工具器具及び備品	13,572	8,043	5,529	12,760	8,278	4,481
その他	2,003	1,219	783	2,175	1,428	747
合計	66,603	37,373	29,230	73,201	44,066	29,135

未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)

1 年 内	前連結会計年度末	9,106 百万円	当連結会計年度末	8,000 百万円
1 年 超	前連結会計年度末	20,123 百万円	当連結会計年度末	21,135 百万円
合計	前連結会計年度末	29,230 百万円	当連結会計年度末	29,135 百万円

支払リース料 前連結会計年度 417 百万円 当連結会計年度 10,177 百万円

有 価 証 券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 14 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	294	300	6
合 計	294	300	6

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	25,155	52,224	27,069
小 計	25,155	52,224	27,069
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	36,146	27,401	8,745
小 計	36,146	27,401	8,745
合 計	61,302	79,625	18,323

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,804	2,837	498

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,504
債 券	887
そ の 他	1,207

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成 14 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	60	295	118	37
そ の 他	1,199	-	-	-
合 計	1,259	295	118	37

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成 15 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	234	237	3
合 計	234	237	3

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	11,944	23,203	11,259
親 会 社 株 式	202	211	9
債 券	37	38	0
小 計	12,184	23,453	11,268
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	24,590	21,959	2,630
小 計	24,590	21,959	2,630
合 計	36,775	45,413	8,638

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,489	938	1,925

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,319
債 券	1,290
そ の 他	206

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	218	130	138	-
合 計	218	130	138	-

デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	11,840	755	755
	合 計			-			755

(注)1. 時価の算定方法は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

(1)退職給付債務に関する事項

退職給付引当金	前連結会計年度末	33,361 百万円	当連結会計年度末	34,290 百万円
---------	----------	------------	----------	------------

(2)退職給付費用に関する事項

退職給付費用	前連結会計年度	21,856 百万円	当連結会計年度	23,258 百万円
--------	---------	------------	---------	------------

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	前連結会計年度	主として期間定額基準	当連結会計年度	主として期間定額基準
ロ. 割引率	前連結会計年度	主として 3.0%	当連結会計年度	主として 2.0%
ハ. 期待運用収益率	前連結会計年度	主として 4.1%	当連結会計年度	主として 2.0%

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

鉄鋼事業における粗鋼生産量は、以下のとおりであります。

(単位:千トン)

	前連結会計年度 (平成 13.4 ~ 平成 14.3)	当連結会計年度 (平成 14.4 ~ 平成 15.3)	増 減	増減率
連結 (うち当社)	13,786 (12,289)	14,472 (12,876)	685 (587)	5.0% (4.8%)

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の受注状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	受 注 高		受注残高	
		前年比(%)		前年比(%)
エンジニアリング事業	171,378	47.6	129,094	59.0

- (注) 1.エンジニアリング事業以外の事業につきましては、主として見込み生産を行っております。
2.受注高及び受注残高は、当社及び連結子会社の単純合算であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	
		前年比(%)
鉄鋼事業	886,692	1.8
エンジニアリング事業	118,058	10.9
化学事業	46,623	39.2
LSI・情報通信事業	69,435	17.5
その他	33,328	69.5
消去又は全社	38,401	-
合 計	1,115,736	8.2

- (注) 1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2.「リース・グループファイナンス事業」につきましては、前年3月に川鉄リース(株)のリース・割賦事業を東京リース(株)に譲渡したことに伴い重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めております。このため、前年比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 (川崎製鉄株式会社分)

上場取引所 東大 名
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 総務・法務部門 広報担当 氏名 奥津 伸司 TEL (03) 3217 - 4030
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15年 6月 26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	731,844	2.7	56,798	166.4	42,236	213.8
14年 3月期	712,630	8.5	21,323	60.5	13,460	68.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	293	-	0 09	-	0.1	2.7	5.8
14年 3月期	10,745	-	3 36	-	2.5	0.9	1.9

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 3,191,775,350株 14年 3月期 3,191,905,908株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	年間配当金総額			配当性向	株主資本 配当率
	百万円	中間	期末		
15年 3月期	18,000	6,000	12,000	6,130.5	4.5
14年 3月期	0	0	0	-	-

(注)15年3月期の配当につきましては、完全親会社であるJFEホールディングス株式会社に対して実施されるものであります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	1,559,663	400,795	25.7	125 56
14年 3月期	1,546,194	412,253	26.7	129 16

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 3,191,956,286株 14年 3月期 3,191,773,409株
 期末自己株式数 15年 3月期 -株 14年 3月期 182,877株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

業績予想については、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 決算短信(連結)」をご参照願います。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (1 3 年 度) (1 3 . 4 . 1 ~ 1 4 . 3 . 3 1)	当 期 (1 4 年 度) (1 4 . 4 . 1 ~ 1 5 . 3 . 3 1)	対 前 期 増 減
[経 常 損 益 の 部]	%	%	
営業損益の部			
売上高	712,630	731,844	19,214
売上原価	619,060	607,497	11,563
販売費及び一般管理費	72,247	67,549	4,698
営業費用	691,307	675,046	16,261
営業利益	21,323	56,798	35,475
営業外損益の部			
受取利息及び配当金	3,958	2,762	1,196
その他の収益	9,803	8,352	1,451
営業外収益	13,762	11,114	2,648
支払利息	9,774	9,535	239
その他の費用	11,850	16,140	4,290
営業外費用	21,625	25,676	4,051
経常利益	13,460	42,236	28,776
[特 別 損 益 の 部]			
固定資産売却益	21,221	2,956	18,265
投資有価証券売却益	2,197	-	2,197
関係会社株式売却益	1,739	-	1,739
特別修繕引当金取崩額	6,924	-	6,924
退職給付信託設定	35,270	-	35,270
特別利益	67,353	2,956	64,397
固定資産関係損	-	6,709	6,709
投資有価証券売却損	-	1,015	1,015
投資有価証券評価損	13,792	16,727	2,935
関係会社株式評価損	16,643	3,146	13,497
販売用不動産評価損	3,486	-	3,486
貸倒引当金繰入額	19,047	-	19,047
関係会社支援損	34,500	-	34,500
関係会社整理損失	-	2,825	2,825
統合費用	-	1,087	1,087
特別退職金	4,678	4,895	217
退職給付引当金繰入額	7,538	7,161	377
特別損失	99,687	43,568	56,119
税引前当期純利益	18,873	1,624	20,497
法人税・住民税及び事業税	46	48	2
法人税等調整額	8,173	1,283	9,456
当期純利益	10,745	293	11,038
前期繰越利益	3,155	12,903	9,748
利益準備金取崩額	-	40,688	40,688
中間配当額	-	6,000	6,000
当期末処分利益	7,590	47,885	55,475

損失処理案(平成13年度)及び利益処分案(平成14年度)

(単位:百万円)

	前 期 (1 3 年 度)	当 期 (1 4 年 度)	対 前 期 増 減
当期末処分利益	7,590	47,885	55,475
特別償却準備金取崩額	340	151	189
海外投資等損失準備金取崩額	2	26	24
固定資産圧縮積立金取崩額	20,149	10	20,139
計	20,493	188	20,305
利益配当金	-	12,000	12,000
固定資産圧縮積立金	-	983	983
特別修繕準備金	-	470	470
計	-	13,453	13,453
次期繰越利益	12,903	34,620	21,717

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (14.3.31)	当 期 末 (15.3.31)	対前期増減	科 目	前 期 末 (14.3.31)	当 期 末 (15.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	375,650	448,713	73,063	流動負債	411,935	295,921	116,014
現金及び預金	81,197	35,014	46,183	買掛金	59,048	66,974	7,926
受取手形	1,847	849	998	短期借入金	116,339	63,772	52,567
売掛金	67,213	108,615	41,402	コーポラル・ヘルパー	51,000	-	51,000
有価証券	59	499	440	1年内償還の社債	80,000	60,000	20,000
親会社株式	-	211	211	未払金	14,971	17,248	2,277
製品	30,415	26,975	3,440	未払費用	53,720	52,838	882
半製品	37,390	35,674	1,716	未払法人税等	57	156	99
仕掛品	14,560	14,961	401	未払消費税等	2,430	4,053	1,623
原材料及び貯蔵品	78,872	80,963	2,091	前受金	6,129	4,151	1,978
前渡金	1,564	505	1,059	預り金	25,302	23,229	2,073
前払費用	1,604	1,080	524	その他	2,936	3,495	559
繰延税金資産	9,386	40,635	31,249				
未収入金	16,999	20,469	3,470	固定負債	722,005	862,946	140,941
短期貸付金	31,712	80,407	48,695	社債	289,136	210,000	79,136
その他	3,026	1,950	1,076	長期借入金	378,038	586,446	208,408
貸倒引当金	200	100	100	退職給付引当金	9,696	10,371	675
固定資産	1,170,543	1,110,950	59,593	特別修繕引当金	22,480	23,600	1,120
有形固定資産	617,797	627,483	9,686	その他	22,653	32,528	9,875
建物	129,884	121,726	8,158	負債合計	1,133,940	1,158,868	24,928
構築物	49,207	50,685	1,478	(資本の部)			
機械及び装置	335,034	322,738	12,296	資本金	239,644	239,644	0
車両及び運搬具	889	790	99	資本剰余金	112,134	112,134	0
工具器具及び備品	3,799	3,662	137	資本準備金	112,134	112,134	0
土地	82,982	111,956	28,974	利益剰余金	55,377	49,670	5,707
建設仮勘定	15,999	15,922	77	利益準備金	40,688	-	40,688
無形固定資産	18,287	18,920	633	特別償却準備金	581	240	341
特許権	1,399	1,018	381	海外投資等損失準備金	36	33	3
施設利用権	1,910	2,268	358	固定資産圧縮積立金	21,162	1,013	20,149
ソフトウェア	14,326	14,983	657	特別修繕準備金	497	497	0
その他	651	649	2	当期未処分利益	7,590	47,885	55,475
投資その他の資産	534,459	464,546	69,913	その他有価証券 評価差額金	5,121	654	5,775
投資有価証券	104,950	74,448	30,502	自己株式	24	-	24
関係会社株式・出資金	320,810	324,518	3,708	資本合計	412,253	400,795	11,458
長期前払費用	1,191	1,603	412				
繰延税金資産	65,731	37,212	28,519	負債及び資本合計	1,546,194	1,559,663	13,469
その他	68,520	44,132	24,388				
貸倒引当金	26,744	17,369	9,375				
資産合計	1,546,194	1,559,663	13,469				

財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式・出資金(親会社株式を除く)

移動平均法による原価法によっております。

親会社株式及び 時価のあるもの
その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(36,165百万円)については、会社分割に伴い一時に費用処理したものを除き、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理をしております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事(工期1年以上・請負金額5億円以上)については、工事進行基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」)に基づき取引を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理方法

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

10.1 株当たり情報の算定方法

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

11. 有形固定資産の減価償却累計額

前期末 2,378,660 百万円 当期末 2,387,597 百万円

12. 偶発債務

保証債務残高 前期末 5,616 百万円 当期末 8,127 百万円
 保証予約等残高 前期末 46,728 百万円 当期末 3,283 百万円

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(利子込み法)

(単位:百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 及 び 装 置	27,805	16,339	11,466	29,332	15,605	13,726
そ の 他	2,950	1,885	1,065	2,658	1,778	879
合 計	30,756	18,224	12,531	31,990	17,383	14,606

未経過リース料残高相当額(利子込み法)

1 年 内	前期末	3,223 百万円	当期末	3,420 百万円
1 年 超	前期末	9,308 百万円	当期末	11,186 百万円
合 計	前期末	12,531 百万円	当期末	14,606 百万円

支払リース料 前期 4,149 百万円 当期 3,806 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前期末			当期末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	6,849	14,919	8,070	6,849	10,364	3,515
関 連 会 社 株 式	11,416	14,504	3,088	11,416	11,155	261
合 計	18,266	29,424	11,158	18,266	21,520	3,253

平成14年度(2002年度)連結業績補足資料

1. 連結業績

(単位:億円)

摘 要						平成14年度 連結決算
	NKK	川崎製鉄	JFE ホールディングス	合計	消去	
売上高	13,316	11,157	137	24,610	△ 341	24,268
営業利益	672	789	126	1,589	△ 120	1,468
経常利益	415	627	126	1,169	△ 122	1,046
当期純利益	△ 59	217	123	281	△ 122	159

2. 連結財政状況

(単位:億円)

摘 要	平成13年度末 (2001年度)	平成14年度末 (2002年度)	増 減
借入金・社債残高	22,556	20,571	△1,985
総 資 産	41,583	38,316	△3,267
株 主 資 本	6,055	5,945	△110

(注)平成13年年度末の数値は、NKKと川崎製鉄との合算値としております。

3. NKKの対前期増減

1) 連結業績

(単位:億円)

摘 要	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	増 減
鉄鋼事業	8,815	9,323	508
総合エンジニアリング事業	4,508	4,274	△234
その他の事業	815	303	△512
消去又は全社	△634	△585	49
売 上 高	13,505	13,316	△189
鉄鋼事業	248	560	312
総合エンジニアリング事業	205	152	△53
その他の事業	57	17	△40
消去又は全社	△17	△57	△40
営 業 利 益	494	672	178
営 業 外 損 益	△274	△257	17
(内、金融収支)	(△273)	(△227)	(46)
経 常 利 益	219	415	196
特 別 損 益	△355	△375	△20
税 金 等	62	△99	△161
当 期 純 利 益	△74	△59	15

(注)平成13年度の数値は、ナショナル・スチール関連以外の数値としております。

2) 連結財政状況

(単位:億円)

摘 要	平成13年度末 (2001年度)	平成14年度末 (2002年度)	増減
借入金・社債残高	11,093	10,412	△681
総 資 産	22,273	20,580	△1,693
株 主 資 本	3,205	2,974	△231

4. 川崎製鉄の対前期増減

1) 連結業績

(単位:億円)

摘 要	H13年度 (2001年度)	H14年度 (2002年度)	増 減
鉄鋼事業	9,030	8,866	△164
エンジニアリング事業	1,324	1,180	△144
化学事業	767	466	△301
LSI・情報通信事業	591	694	103
その他	1,091	333	△758
消去又は全社	△646	△384	262
売上高	12,159	11,157	△1,002
鉄鋼事業	352	670	318
エンジニアリング事業	△11	2	13
化学事業	41	27	△14
LSI・情報通信事業	△21	32	53
その他	75	59	△16
消去又は全社	2	△2	△4
営業利益	438	789	351
営業外損益	△194	△162	32
(内、金融収支)	(△120)	(△99)	(21)
経常利益	243	627	384
特別損益	△74	△409	△335
税金等	△101	0	101
当期純利益	68	217	149

2) 連結財政状況

(単位:億円)

摘 要	平成13年度末 (2001年度)	平成14年度末 (2002年度)	増 減
借入金・社債残高	11,463	10,400	△1,063
総 資 産	19,309	17,903	△1,406
株 主 資 本	2,849	2,862	13

平成15年度(2003年度)業績見通し補足資料

1. 連結業績見通し

(単位:億円)

	平成14年度 (2002年度)		平成15年度 (2003年度)		増減	
	上期	年間(注)	上期	年間	上期	年間
鉄鋼事業		19,774	9,500	19,800		26
エンジニアリング事業		4,573	1,100	3,500		△1,073
その他事業		704	270	690		△14
消去又は全社		△784	△170	△390		394
売上高	11,322	24,268	10,700	23,600	△622	△668
鉄鋼事業		1,328	950	2,000		672
エンジニアリング事業		129	△90	50		△79
その他事業		31	5	40		9
消去又は全社		△21	5	10		31
営業利益	500	1,468	870	2,100	370	632
経常利益	262	1,046	600	1,700	338	654
特別損益	△93	△785	△110	△400	△17	385
当期純利益	176	159	250	730	74	571

(注) 平成15年度のセグメント区分(事業会社別への再編後ベース)に概数にて組替えております。

2. 連結財務指標

	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)
売上高経常利益率(ROS)	4.3%	7.2%
総資産金利前経常利益率(ROA)	3.7%	5.3%
借入金・社債残高	20,571億円	19,000億円
株主資本	5,945億円	6,590億円
D/Eレシオ	346.0%	288.3%